

株式会社 **チー**

(東証プライム：6850)

2026年3月期
会社・決算説明資料

目次

》 1. チノーグループの概要	P 2
》 2. 事業の概要	P 9
》 3. チノーの強み	P17
》 4. ソリューション事例	P22
》 5. 決算概要	P31
》 6. 今後の取組み	P37
》 7. トピックス	P46
》 8. 株主還元等	P50
》 Appendix	P60

》 1. チノーグループの概要

CHINO



会社概要

会 社 名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本 社	東京都板橋区熊野町32-8
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事 業 内 容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会 社 設 立	1936年8月1日
株 式	東京証券取引所 プライム市場
従 業 員 数	連結：1,125名 単体：693名（2026年3月末現在）
グ ル ー プ 会 社	12社（国内 6社、海外 6社）

当社の生産拠点・販売拠点

生産拠点（3拠点）

藤岡事業所



記録計、調節計、サイリスタレギュレータなどの計測制御機器、計装システム、水分・厚さ計の開発生産

久喜事業所



放射温度計、温度・湿度など各種センサの開発生産

山形事業所



熱画像センサ、ハンディロガー、無線温湿度ロガー、酸素計、CO₂モニタの開発生産

販売拠点 （3支店<16営業所>）

東日本支店（8営業所・1出張所）
大阪支店（5営業所・1分室）
名古屋支店（3営業所）

国内グループ会社（6社）

株式会社チノーソフテックス



ソフトウェア等の
制作販売

アーズ株式会社



センサネットワーク製品開発、
販売、各種IP開発

株式会社浅川レンズ製作所



光学機器の設計、製作
ならびに販売

アドバンス理工株式会社



熱分析・熱物性測定機器、
赤外線加熱関連機器等の
製造販売

三基計装株式会社



産業用最適空気環境装置、植
物工場製作と電気計装工事

明陽電機株式会社



船舶エンジン用温度センサ、
船舶搭載機器の製造販売

海外グループ会社（6社）

顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を推進。

海外拠点数

6 拠点
(5か国)

千野測控設備（昆山） 有限公司



計装システム、計測制御機器の
製造販売

韓国チノー株式会社



計測制御機器、センサ、
計装システムの製造販売

CHINO Works America Inc.



計測制御機器、
センサ等の販売

上海大華－千野儀表有限公司

計測制御機器等の販売



CHINO Corporation India Private Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

CHINO Corporation (Thailand)Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

沿革

1913

創業

(株)千野製作所
設立

1936

東証市場第二部
上場

1962

藤岡事業所
竣工

1963

久喜事業所
竣工

1978

東証市場第一部
へ指定替え

1979

創立50周年を機に
(株)チノーに
社名変更

1986

本社・研究所
新社屋竣工、移転

1990

(株)山形チノー
(現 山形事業所)
設立

1992

藤岡事業所に生物
多様性保全をめざし
ビオトープ開設

2011

明陽電機(株)の
子会社化

2020

東証
プライム市場
へ移行

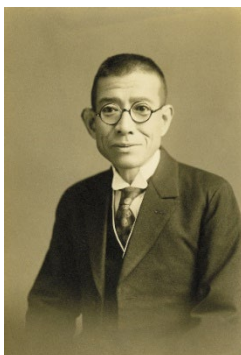
2022

ビオトープ
内閣総理大臣表彰
受賞

2025

創立90周年

2026



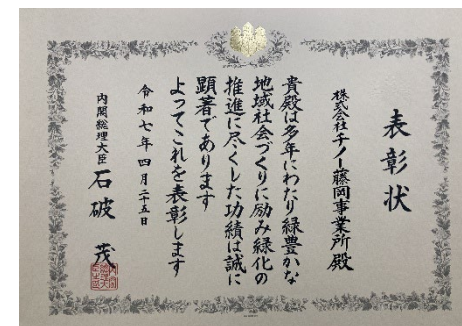
創業者 千野一雄



千野製作所



チノー本社



内閣総理大臣表彰

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
あす
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年（2026年）に向けた経営ビジョン



共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

特長

卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼

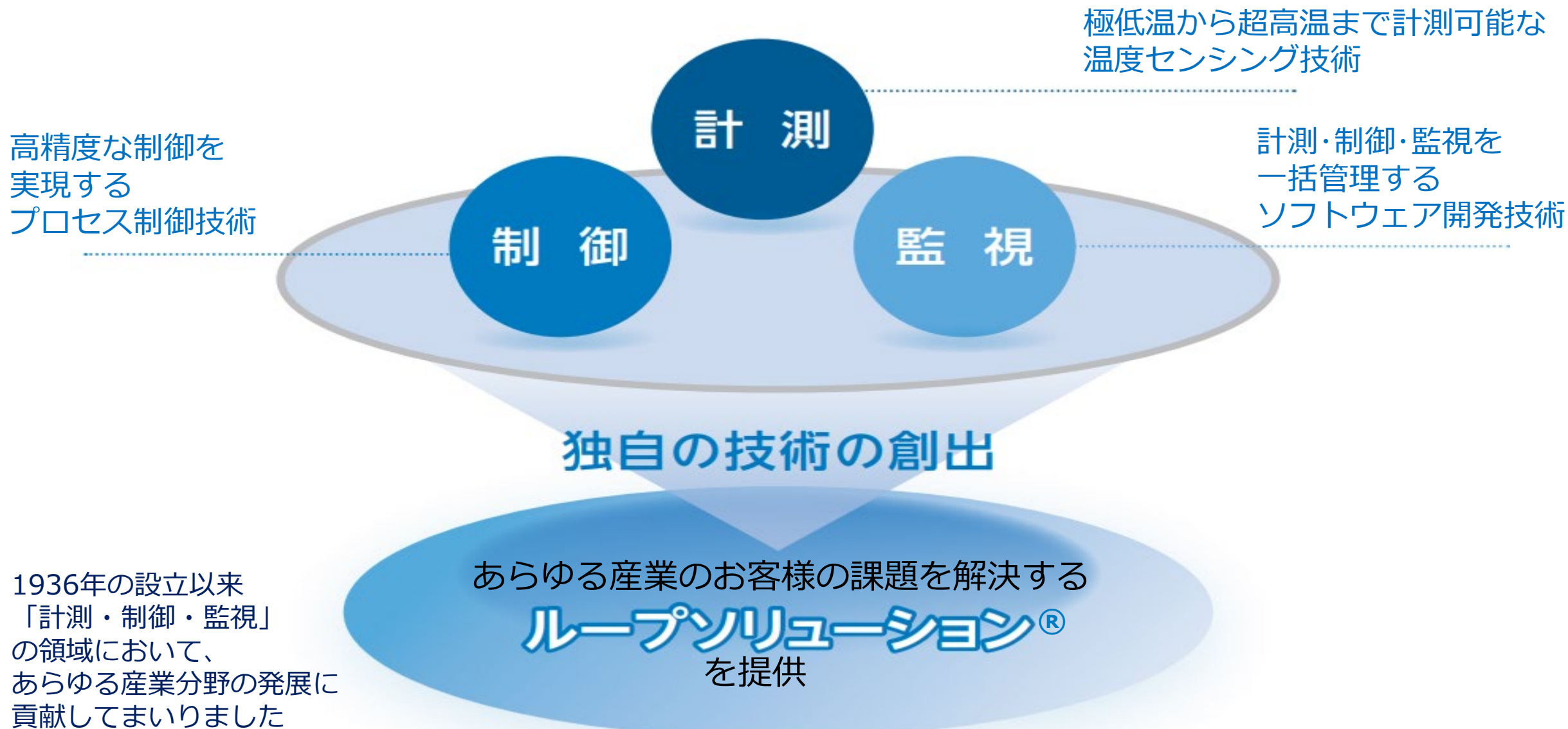
信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

》 2. 事業の概要

CHINO



温度を軸に顧客課題解決に貢献



当社グループの事業セグメント

事業セグメント		主な製品
計測制御機器	プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える、温度などの記録、制御に必要な記録計・調節計・電力調整器・ロガー等を提供	・記録計 ・調節計 ・電力調整器 ・ロガー
計装システム	計測、制御、監視技術を活かし、お客様の目的に合わせた計測制御機器などをコーディネートする計装システムを提供 各種評価試験装置・パッケージソフトを提供	・評価試験 ・性能耐久試験 ・集録監視パッケージシステム ・温度校正
センサ	接触型温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計・熱画像計測装置・湿度センサ・成分計を提供	・温度 ・湿度 ・成分水分厚さ計測
その他	修理・サービスを提供	

<計測制御機器>

主な製品 >>

記録計

調節計

電力調整器
(サイリスタレギュレータ)

ロガー

記録計

調節計

電力調整器
(サイリスタレギュレータ)

ロガー



温度を記録する



温度を制御する



電力を調整する



温度を計測・管理する

<計装システム>

主な製品

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

温度校正

燃料電池 評価試験装置



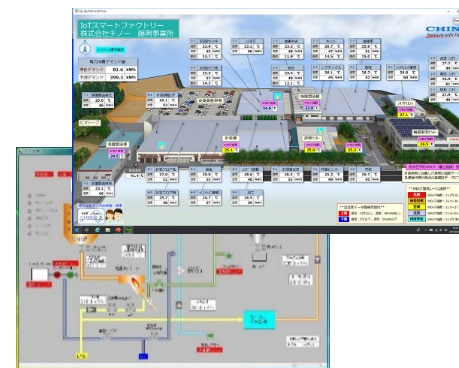
水電解評価装置



コンプレッサ 性能試験装置



集録・監視パッケージ システム (CISAS 5)



温度校正装置



燃料電池自動車等
が効率よく電気を
起こしているかを
評価する装置

水を水素と酸素に
電気分解して、
効率よく水素を取り
出せるかを評価
する装置

エアコン<自動車・
家電>のコンプレッ
サ性能・耐久試験装
置

各種装置・設備な
どのデータをパソ
コンで集録・監視
を行うシステム

温度センサの温度
誤差を点検する装
置

<センサ>

主な製品 >>

温度

湿度

成分・水分・厚さ計測

高温用シース
熱電対



接触形温度センサ

放射温度計



熱画像計測装置
(サーモグラフィ)



赤外線技術を応用した
非接触形温度センサ

湿度計



湿度（空気中の水蒸気
含有量）計測器

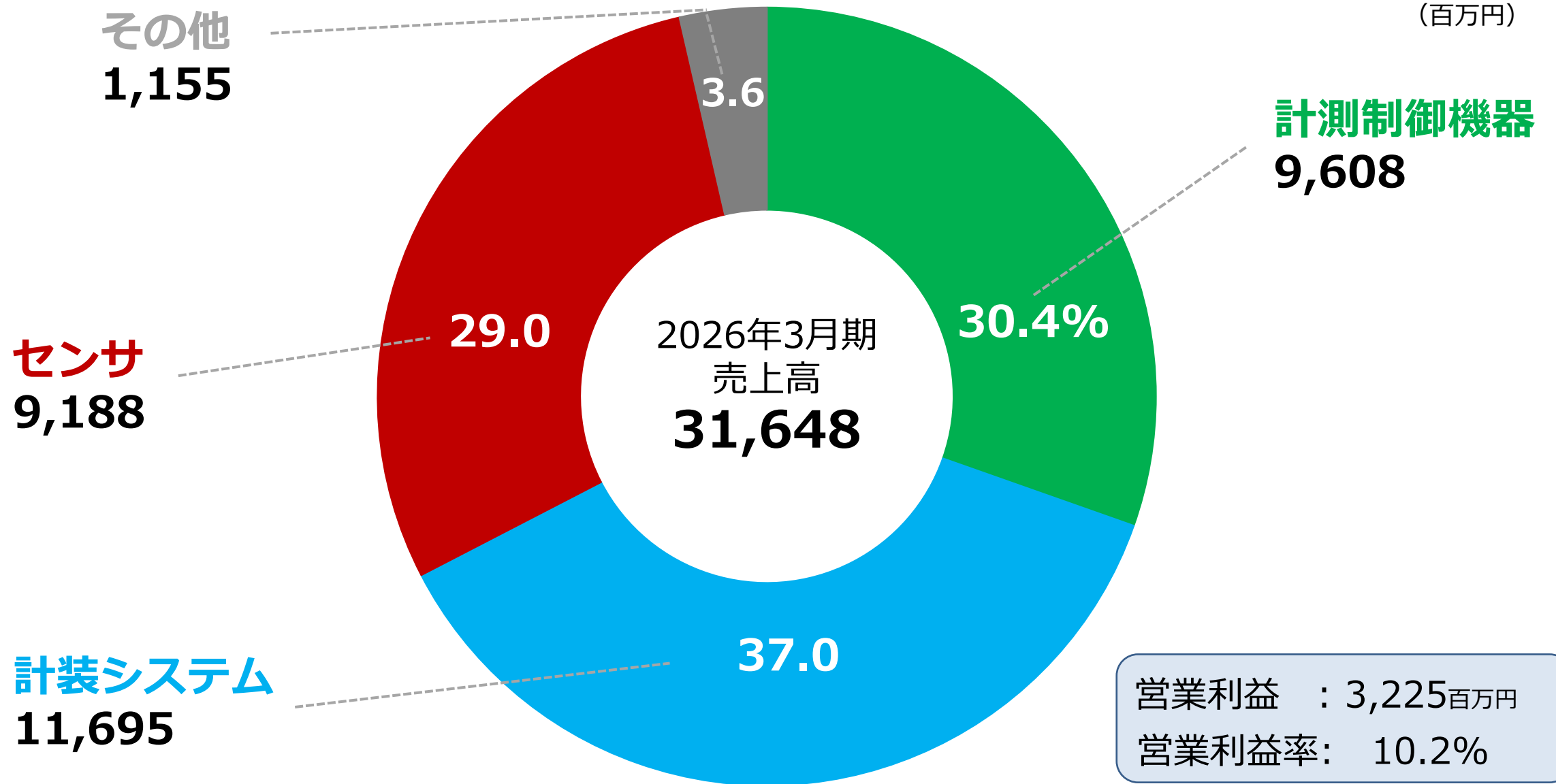
赤外線多成分計



赤外線技術による
計測器<水分・
フィルム厚さ・
塗工厚さ>

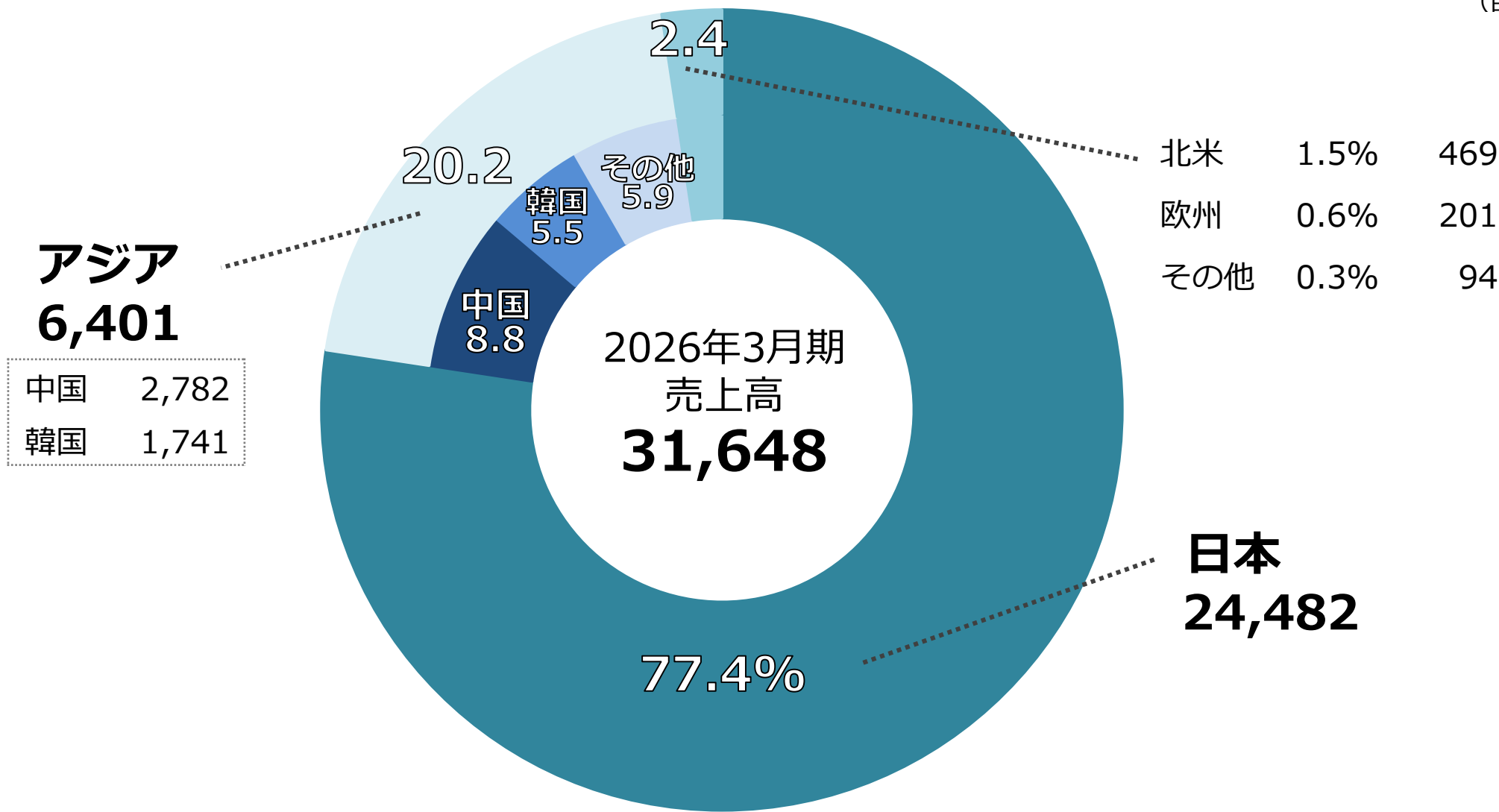
セグメント別売上高

(百万円)



地域別売上高

(百万円)



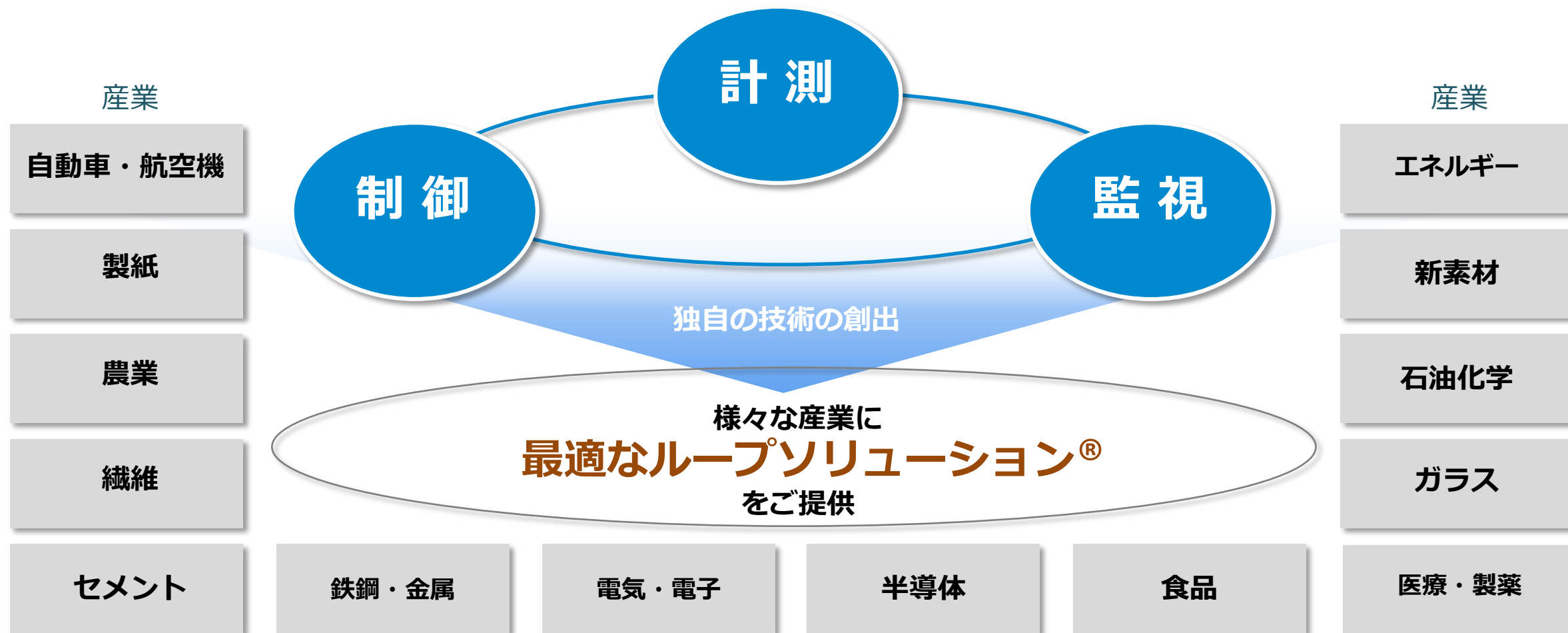
》 3. チノーの強み

CHINO



事業の特長 ループソリューション^(※)による顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術

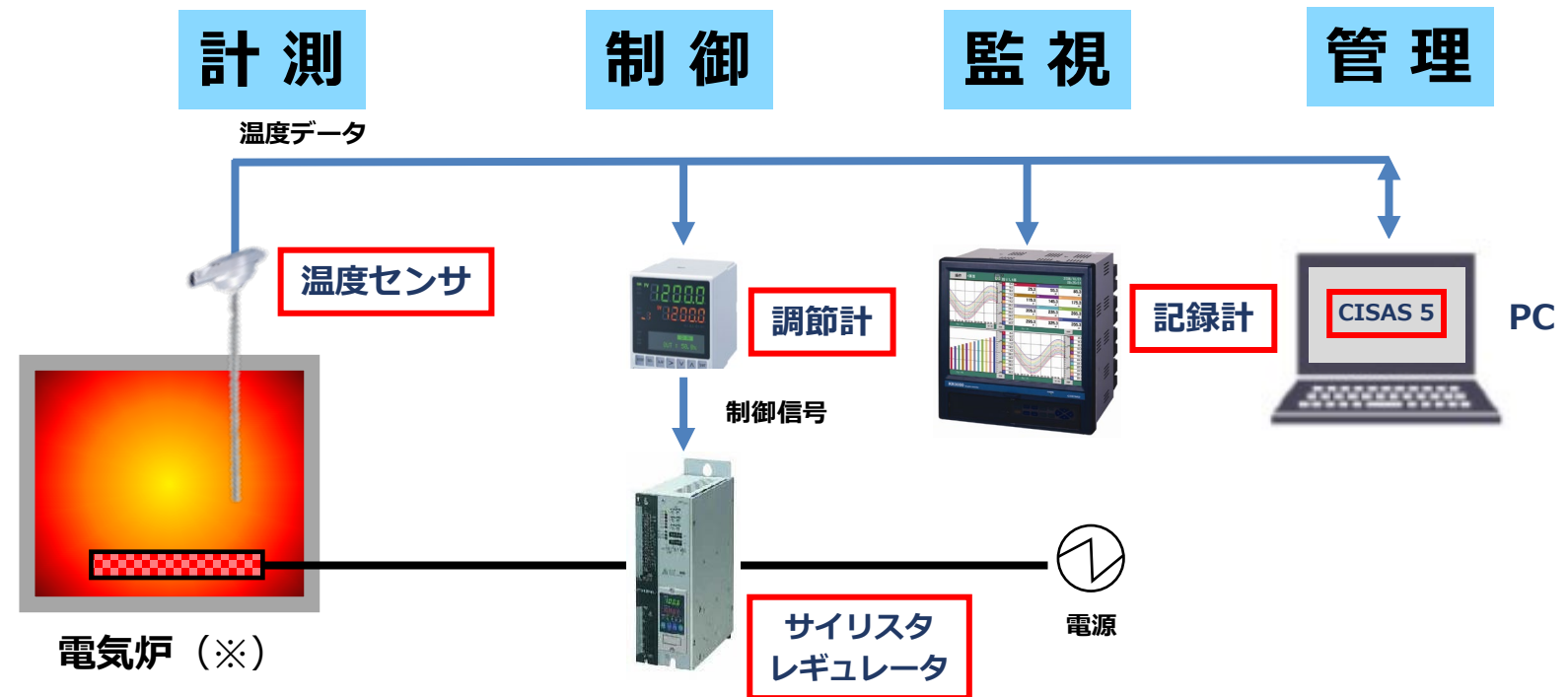


※「ループソリューション」は当社の登録商標です。

ループソリューションとは

お客様の様々なニーズに合わせ、計測・制御・監視の製品を組み合わせた**温度の“ループソリューション®”**を**ワンストップ**で提供しています。
これは**他社にはない当社の特長**になります。

電気炉の温度制御



※電気炉：電気を利用して金属等の材料を加熱する装置

 ：当社製品

校正事業、標準温度センサ（世界29か国で採用）

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度の誤差を把握する（校正）事業を行っており、当社は国に認められたJCSS（計量法事業者登録制度）の登録事業者として、国際的なトレーサビリティの証明となる証明書を発行することができます。
また当社は世界の国家計量機関（世界29か国）に標準温度センサを提供しています。

標準温度センサ

（「温度誤差把握の基準」となる温度センサ）



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構（APAC）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の相互承認に署名しています。0024は当社標準技術部の登録番号です。



標準白金測温抵抗体／熱電対



標準用放射温度計

温度ループソリューション

お客様のニーズに最適な
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

世界29か国で 標準温度センサ として採用

世界の国家計量機関に標準温度センサを
提供し、**温度標準分野**で大きな評価



脱炭素社会 実現に貢献

「燃料電池（水素を使う）」
「水電解（水素を作る）」の
研究開発用の試験装置を提供し、
社会のサステナビリティに貢献

極低温から超高温 までの温度測定

– 269℃から3,500℃
までの温度を計測

※特に熱処理加工向けの温度管理が強み

赤外線技術

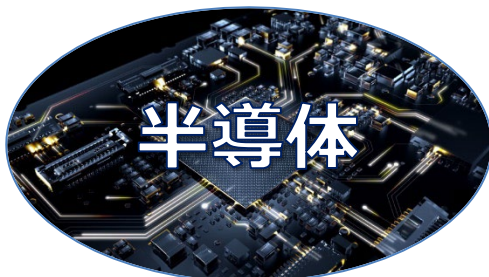
非接触で高速・高精度な温度測定
温度以外（湿度・成分・水分・厚さ）を計測
※放射温度計のトップメーカー

》 4. ソリューション事例

CHINO



産業別ソリューション



製造プロセスにおける高温・高速
の温度計測・制御



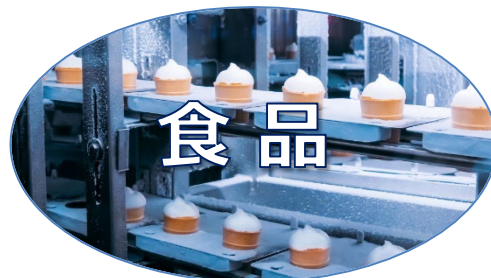
医薬品保管庫の温度計測・監視



太陽電池製造プロセスの温度管理、
燃料電池性能評価装置の提供



赤外線を利用した温度計測・監視



各プロセス（製造～流通）の温度
計測・記録



新素材（航空機等）の加工における
温度計測・制御



部品製造工程の温度管理、コンプレッサ
性能評価装置の提供

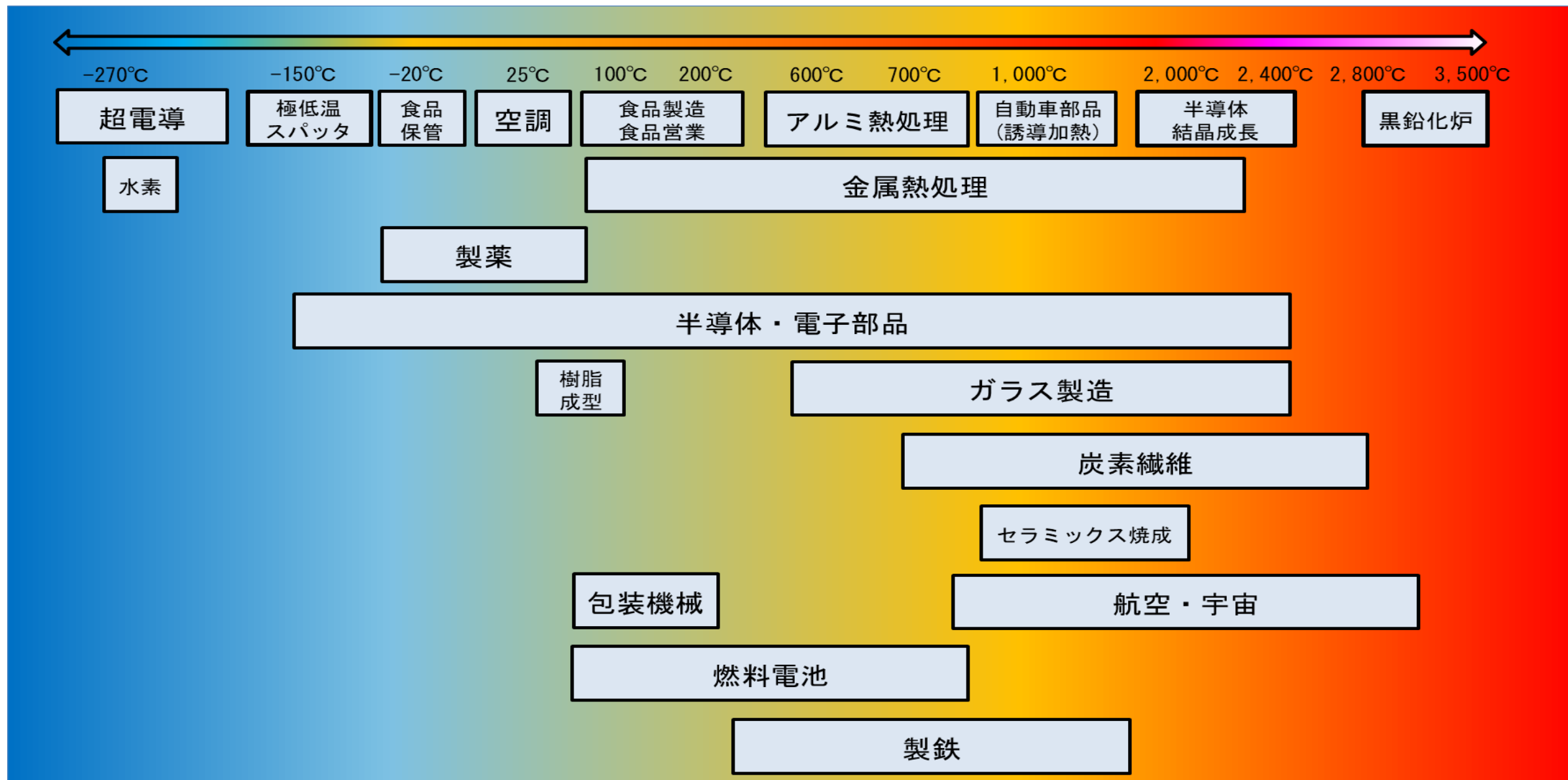


園芸施設の温湿度の計測・可視化



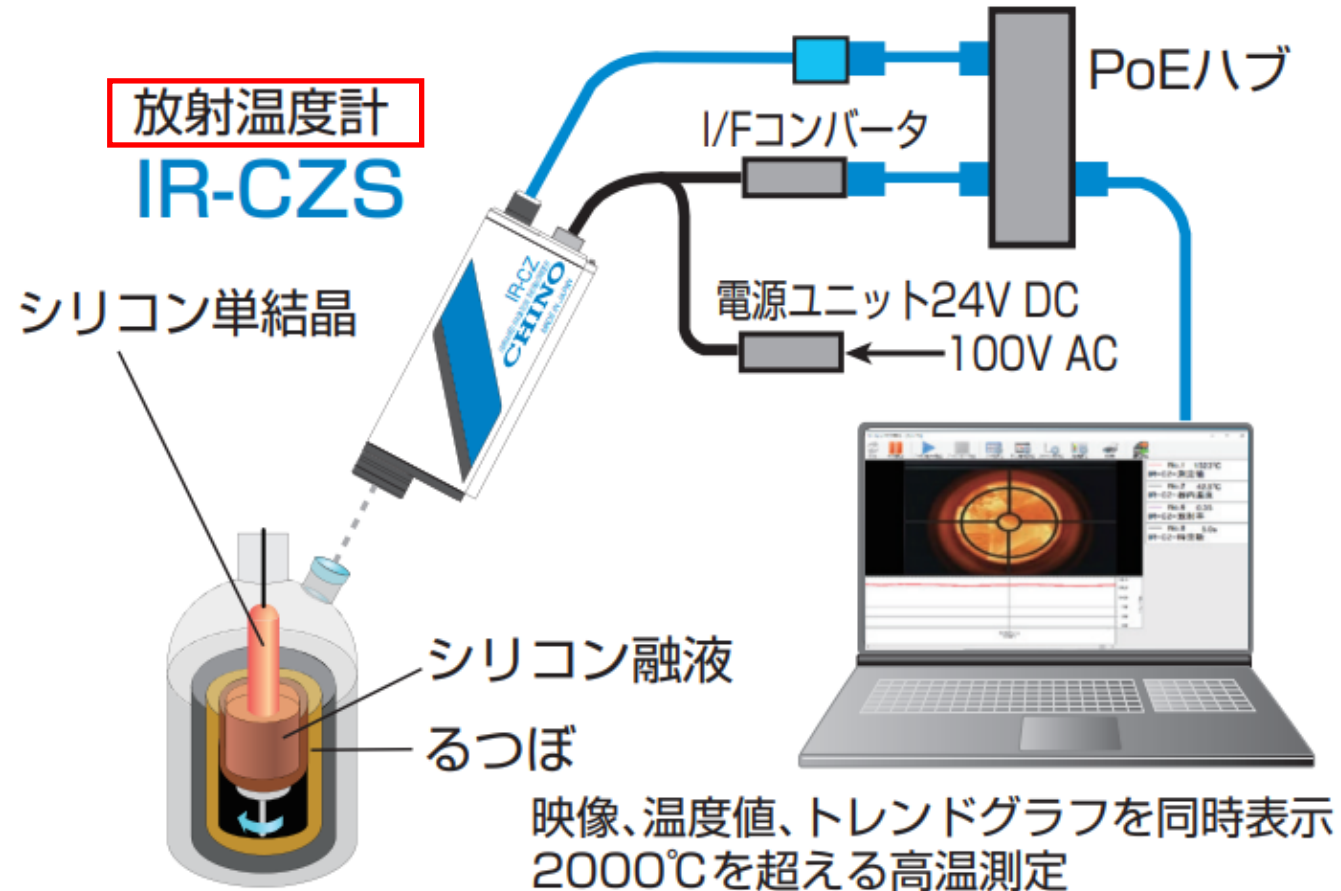
製造ラインにおける温度計測

温度帯別ソリューション



半導体関連（製造プロセスの温度管理）

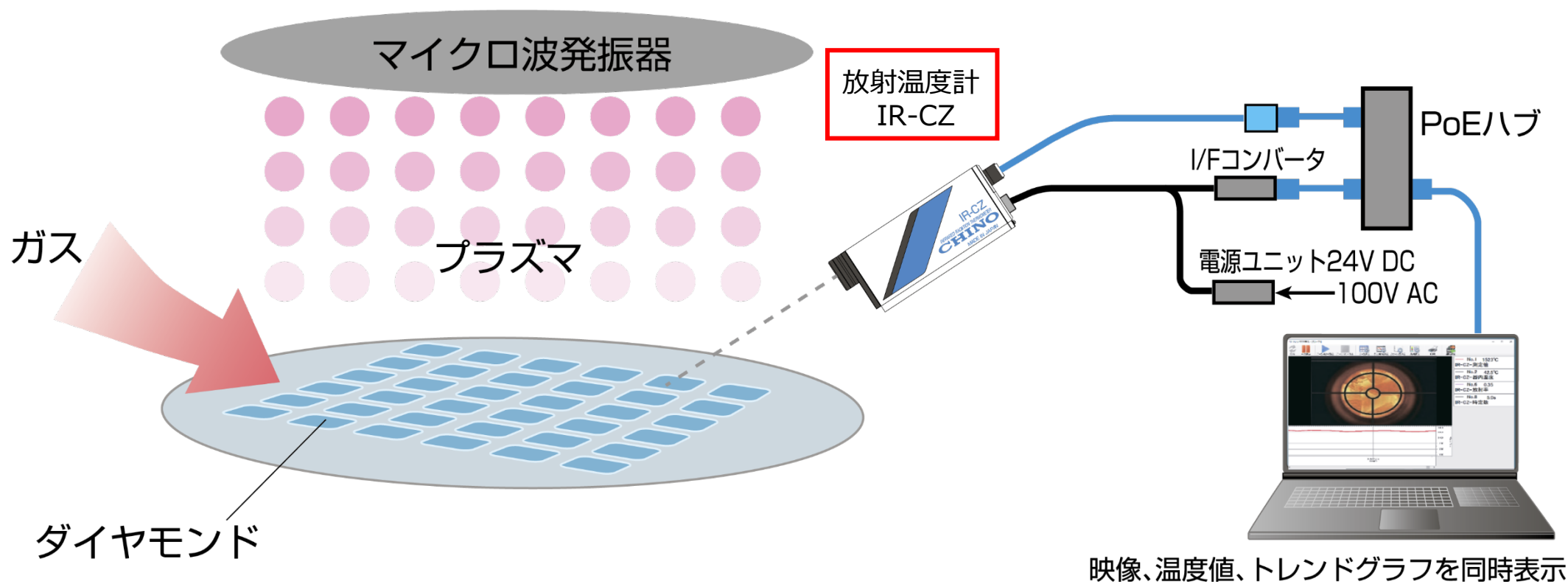
厳密な温度制御を要する半導体製造プロセス（シリコン単結晶引上げ時の温度計測）において当社の「計測・制御・監視」技術が貢献しています。



※パワー半導体SIC結晶成長炉（昇華炉）でも放射温度計を上記同様のスキームで使用。

 : 当社製品

放射温度計で人工ダイヤモンド生成時の温度監視を行い、**人工ダイヤモンドの品質向上**に貢献しています。

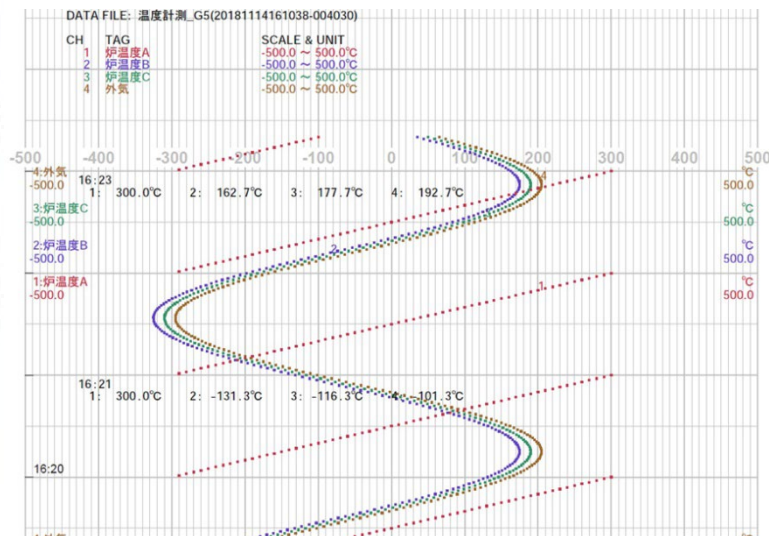


IR-CZ: 当社製品

航空宇宙産業、自動車産業のサプライヤーに求められる熱処理工程の規格への対応を支援しています。



記録計



AMS2750

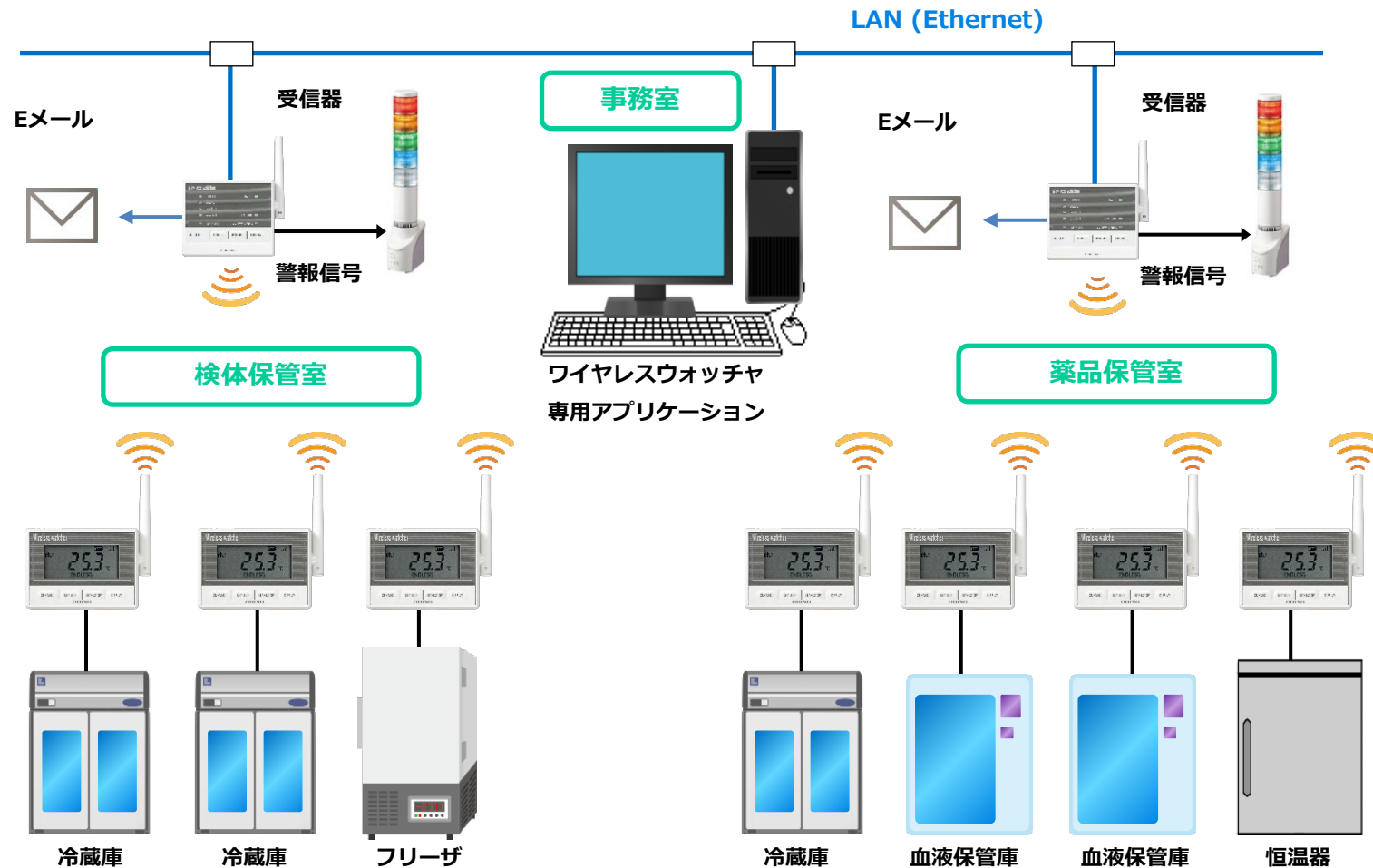
航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）の規格。

IATF 16949/CQI-9

自動車部品メーカーに対する熱処理工程評価の規格。

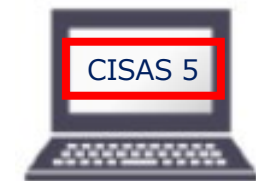
医薬品関連（血液保管庫の温度監視）

血液センター内の血液保管庫等の**温度監視**、**データ保管**を行い、**血液／血液製剤の安全保管**に貢献しています。



無線口ガー : 当社製品

製造現場の稼働率、暑さ指数等をデジタル化し**集中監視するシステム**を提供しています。



監視機能付き無線口ガ一

: 当社製品

その他のソリューション事例

その他のソリューション事例はAppendixに記載しております。
また、当社のホームページに掲載されています。



半導体

電子部品

熱処理・鉄鋼

自動車

航空機

脱炭素・エネルギー

化学

医薬

食品

IoT

その他

DECARBONIZATION/ ENERGY

脱炭素・エネルギー

詳しく見る

脱炭素・エネルギー

脱炭素・エネルギーソリューションは、炭素排出を削減または排除しながらエネルギーを供給するための取り組みや技術を指します。
再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上、炭素捕捉と貯留、バイオエネルギーなど持続的でカーボンニュートラルな社会の実現の発展に貢献する事例をご紹介します。

プロセス・使用例

▶ 脱炭素



リチウムイオン電池 電極スラリー



接着剤塗布量計 IRMT03



SOEC・SOFC評価試験装置



高温環境のインライン酸素濃度計
測 高温酸素計



カーボンニュートラル社会に貢献
電炉化による鉄リサイクル需要に
対応



脱炭素社会実現に貢献！ バイオマ
スヤード・バイオマス発電施設 発
熱・発火監視



水電解評価試験



インライン水素ガス濃度計

》 5. 決算概要

CHINO



決算ハイライト

2026年3月期 連結業績

売上高、各利益いずれも過去最高額を達成

受注高



30,239百万円

前期比

1.7%増



売上高



31,648百万円

前期比

7.9%増



- 受注高は、計装システムが前期に大型案件を計上した影響で減少したものの、センサセグメントの需要が大きく増加したことにより全体では増加
- 売上高は、主要顧客の設備投資が堅調に推移し増収（6期連続増収）

営業利益



3,225百万円

前期比

12.0%増



経常利益



3,326百万円

前期比

9.6%増



当期純利益（親会社株主に帰属）



2,042百万円

前期比

2.5%増



- 利益は、増収効果と継続的な原価低減の取組みにより増益（各利益いずれも4期連続最高益）

損益状況

売上高



9,608百万円

前期比

1.4%減



セグメント利益



1,479百万円

前期比

2.1%減

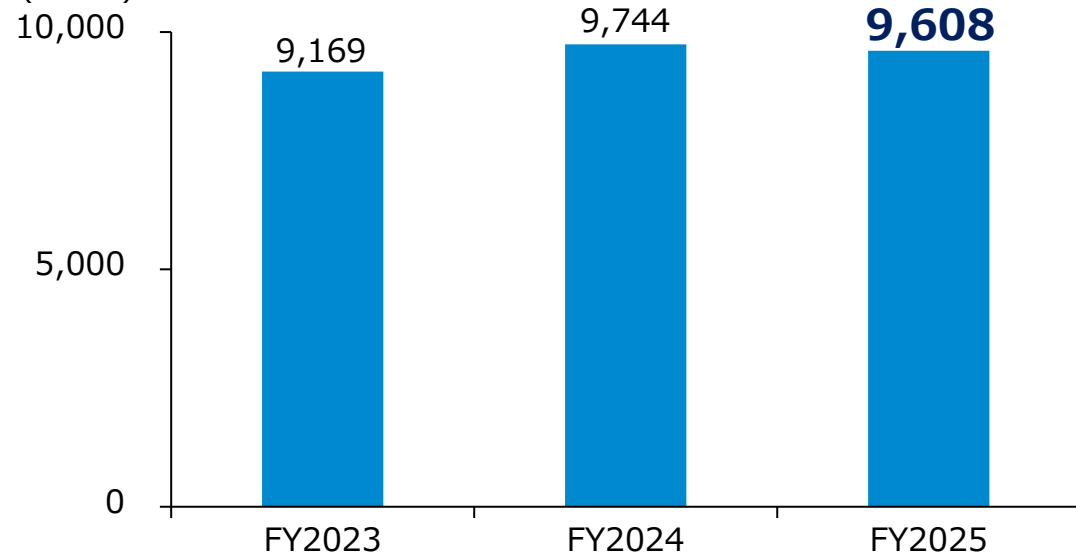


製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に全体の需要は堅調だったものの、特定顧客向け製品の一時的な需要低迷により減収
- 利益は、減収の影響等により減益

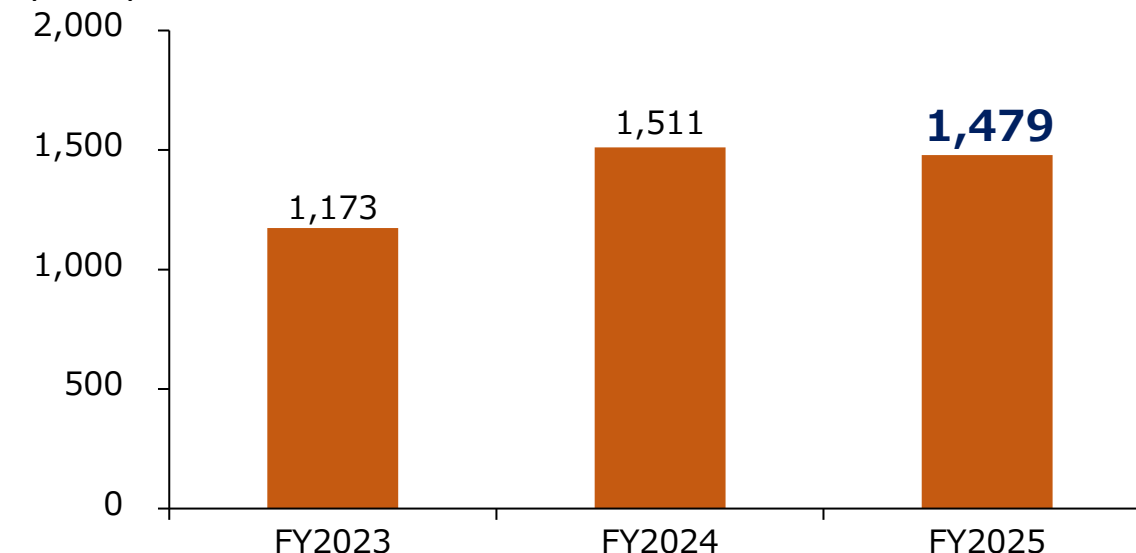
<売上高>

(百万円)



<セグメント利益>

(百万円)



損益状況

売上高



11,695百万円

前期比 17.4%増



セグメント利益



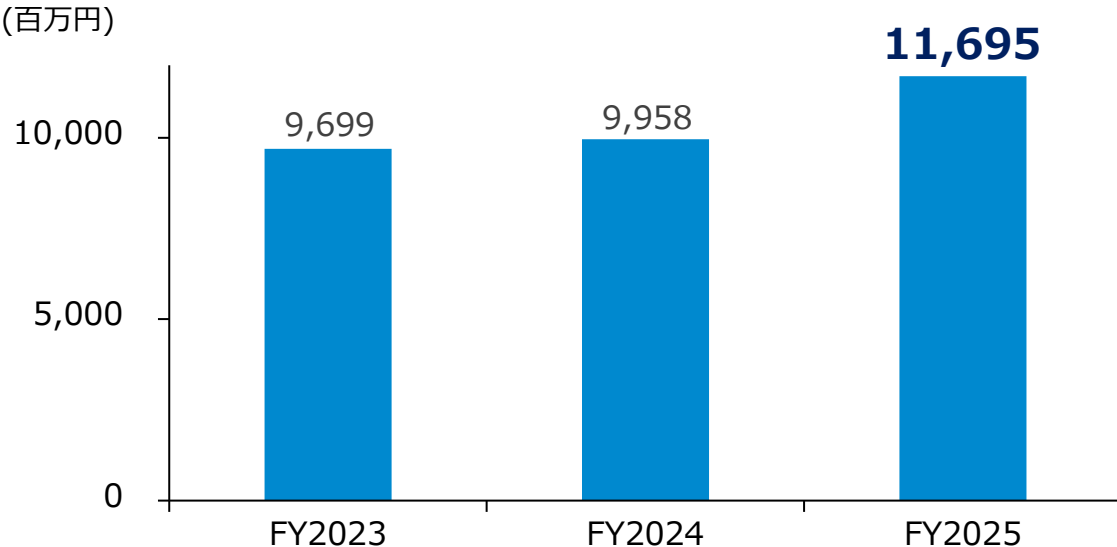
1,663百万円

前期比 7.2%増

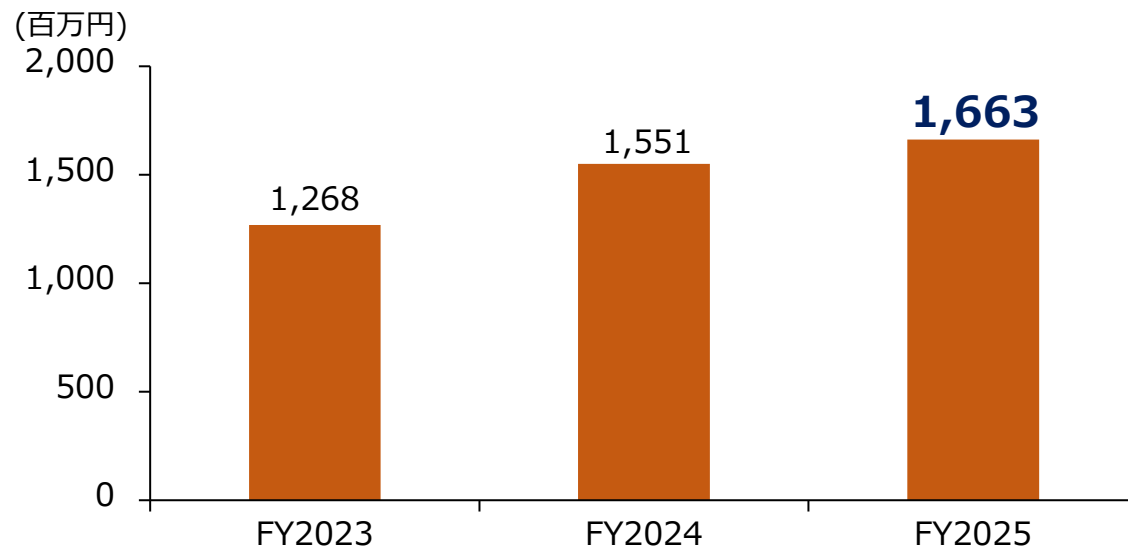


製品別状況

- 脱炭素関連で、自動車向けの燃料電池評価試験装置や、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が継続
- 空調用コンプレッサ評価試験装置は、自然冷媒対応機器の需要増により増収
- 利益は、増収効果等により増益

<売上高>
(百万円)

<セグメント利益>



損益状況

売上高



9,188百万円

前期比

6.9%増



セグメント利益



2,098百万円

前期比

23.0%増

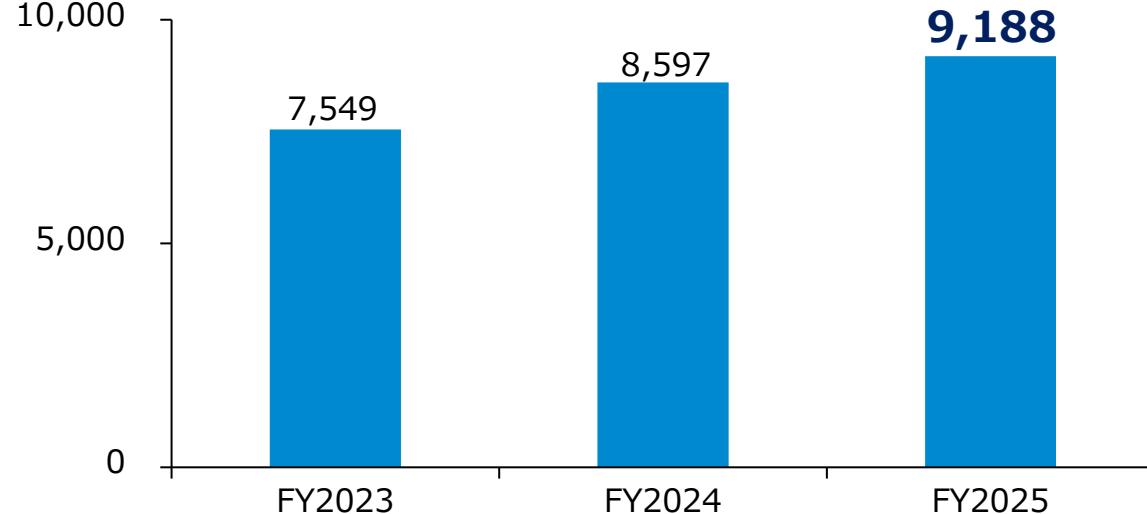


製品別状況

- 半導体・電子部品の製造装置や熱処理加工向けを中心に需要が好調
- 明陽電機(株)（グループ会社・船舶向け温度センサを製造販売）の増収が寄与
- 利益は、増収効果等により増益

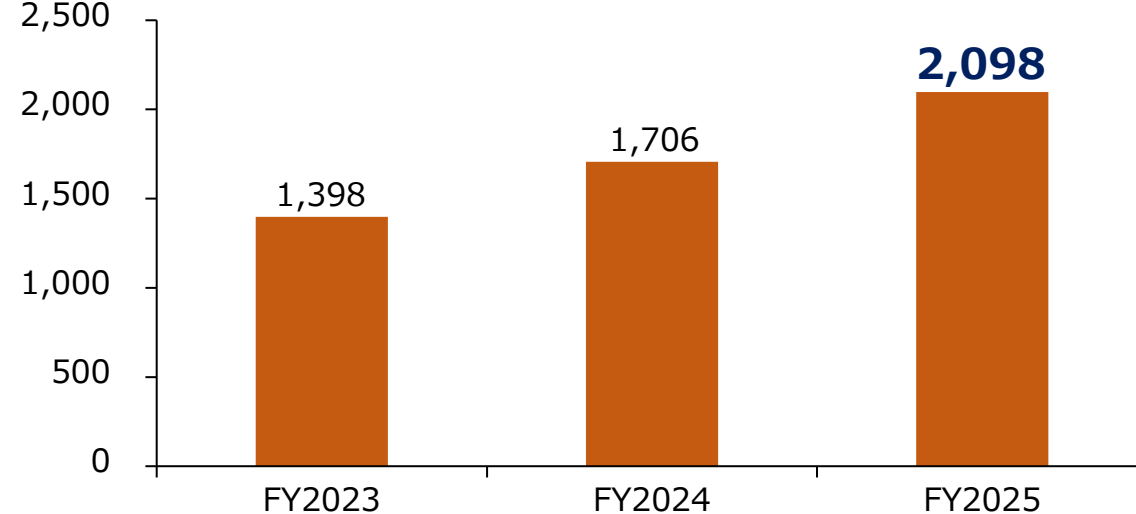
<売上高>

(百万円)



<セグメント利益>

(百万円)



FY2026の業績予想（2026年5月14日発表）

中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や金融市場のボラティリティの高まりにより不確実性は増しているものの、主要顧客（自動車・電子部品分野等）および脱炭素社会に向けた水素関連分野における需要拡大を前提として、FY2026の業績予想は前期比で増収増益と予想

（百万円）

項 目	FY2026 業績予想 (2026年5月14日発表)	FY2025 実績	増減	増減比 (%)
売上高	32,500	31,648	852	2.7
営業利益	3,300	3,225	75	2.3
経常利益	3,400	3,326	74	2.2
当期純利益 (親会社株主に帰属)	2,150	2,042	108	5.3

》 6. 今後の取組み

CHINO



政治・経済

●世界の政治・経済の不透明化

ーウクライナ/中東問題、トランプ関税、中国経済

●新興国経済の発展による各種需要の拡大

ー食料、エネルギー、インフラ整備

●安全基準・規格の国際標準化

ー自動車、航空機・宇宙、医薬、食品

●「XaaS」モノからサービスへの経済シフト

Volatility(変動性・不安定さ)

Uncertainty(不確実性・不確定さ)

技術(DX)

●デジタル技術の革新とDXの加速

ー生成AI/ビッグデータ/IoT/ロボティクス/RPA

ー自動車の変容/スマート工場化

ーリモートワーク、生産性向上、製品機能

●多様なエネルギー源の高度利用

ー太陽光、風力、バイオマス、地熱等

ー水素利活用/二次電池市場の拡大

Complexity(複雑性)

Ambiguity(曖昧性・不明確さ)

VUCA の加速

環境(GX)

●地球温暖化/気候変動問題の深刻化

ー激甚化する自然災害

ー水資源不足問題/エコシステム破壊

ー世界的な省資源化の進行

●脱炭素社会実現に向けた動きの加速

ー日本の水素基本戦略「15年で15兆円投資」

ー環境配慮型へのビジネスシフト、エネマネ

社会(サステナビリティ SX)

●日本の少子化・高齢化/世界の人口増加

ー国内労働人口減少問題、採用と育成

●企業に対する要請の高度化

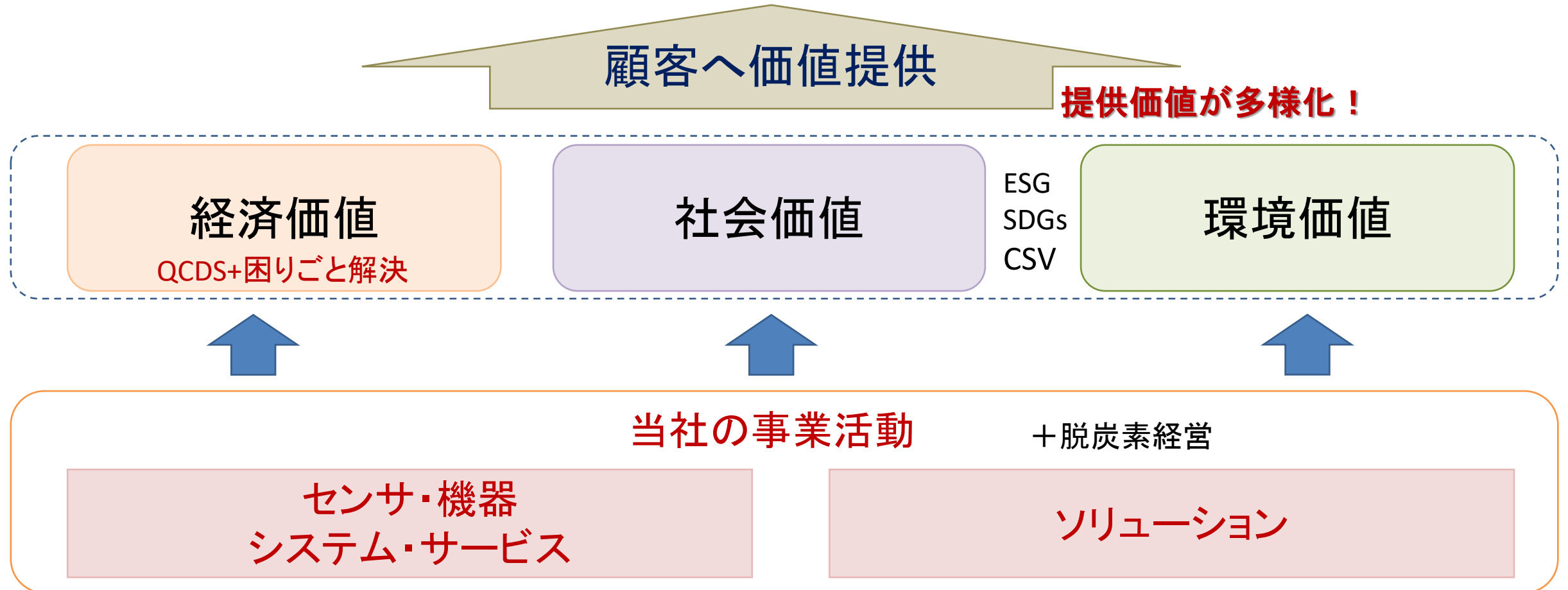
ー働き方改革/ダイバーシティ/サステナビリティ

ーコーポレートガバナンス/コンプライアンス

ーリスクマネジメント

ーサーキュラーエコノミー

サステナブルな社会の実現に貢献



2026年度の設備投資（大企業）の状況

- 日銀短観（2026年6月調査 2026年7月1日発表）によると、2026年度の設備投資（大企業・全産業ベース）は前年度比11.5%（製造業10.1%、非製造業12.3%）と前年比増の計画。
- 老朽設備の維持・更新投資、脱炭素に向けた環境対応投資等の企業の投資需要があり、堅調さを維持。（中東情勢の悪化・利上げ等により企業の設備投資意欲が減退し下振れする可能性あり）

【設備投資計画（2026年度）】

		設備投資(前年度比%)
大企業	製造業	10.1
	非製造業	12.3
	全産業	11.5

（出所）日本銀行統計より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

水素社会実現に向けた政策

- 「水素基本戦略（アンモニア等を含む）」改定（2023年6月）
 - ①水素社会の実現を加速化：**水素利用量**目標＜2040年＞ **1,200万トン**
 - ②水素生産基盤の確立：水電解装置導入目標＜2030年＞ **世界の約1割**
 - ③水素等製造サプライチェーンの構築：**15年間で15兆円の投資計画**
 - ④クリーン水素移行：**「クリーン水素」** 世界基準策定を日本がリード
- 「水素社会推進法」施行（2024年10月）
国が前面に立って、**水素等の供給・利用・貯蔵を促進**
- 経産省から「燃料費（水素）補助」の発表（2025年5月）
水素モビリティの導入を促進するため、6都県で**商用車（トラック・バス等）向けに燃料費補助**を始めると発表

水素社会に向けた事業活動

水素社会（カーボンニュートラル2050）に向けて事業活動を行う。

水 素	作る	運ぶ	貯める	使う
キーワード	グリーン・ブルー・グレー水素、人工光合成、液化水素、MCH、アンモニア合成 メタネーション、CCUS、蓄電池、水素・アンモニア燃焼、電動化エネルギー			
技術開発支援	電気・温度 流量・ガス濃度	温度・圧力 ガス濃度	電気・温度 ガス濃度	自動車・航空機船 舶・発電所
	極低温センサ ガス成分計測 触媒物性試験 プラント制御監視	クラウド活用 船用センサ 無線モニタ機器 熱画像設備診断	極低温センサ ガス成分計測 プラント制御監視 熱画像設備診断	蓄電池性能試験 FC性能試験 水素エンジン試験 プロセス用ガスセンサ
センシング技術	既存製品とセンシング技術の組合せによる新たな計測技術の創造			
製品開発	プロジェクト活動に基づく市場・顧客ニーズに対応した製品の開発			

成長市場の開拓

成長分野・市場に向けて**特長あるソリューション**の開発と提供を進めることで競争優位性を発揮し、事業の拡大と社会課題の解決を実現する。



政府（高市政権）の成長戦略（戦略17分野）

1	AI・半導体
2	デジタル・サイバーセキュリティ
3	情報通信
4	量子
5	防衛産業
6	航空・宇宙
7	海洋
8	造船
9	マテリアル（重要鉱物・部素材）

10	合成生物学・バイオ
11	創薬・先端医療
12	資源・エネルギー安全保障・GX
13	フュージョンエネルギー
14	フードテック
15	防災・国土強靱化
16	港湾ロジスティクス
17	コンテンツ

（出所）内閣官房資料より野村証券市場戦略リサーチ部作成

 : 当社グループの成長市場

海外（地域別重点市場）

複数国市場の限定マーケットニーズに合致した製品（日本生産）による販売拡大
熱処理市場向け機器（中国生産）の価格競争力強化・販売拡大

地域 \ 市場	半導体・電子部品	熱処理	脱炭素・エネルギー	航空機・自動車	人工ダイヤ	戦略製品等
☆ 中国	○（※）	○		○	○（※）	※放射温度計を中心に市場拡大
☆ 韓国	○（※）	○				※放射温度計を中心に市場拡大
◎ ASEAN		○	○			販売子会社（タイ）より装置メーカー向け販売拡大
◎ インド		○	○	○	○（※）	熱処理市場で機器販売拡大 ※放射温度計を中心に市場開拓
米国		○	○	○		熱処理市場に機器販売拡大
欧州		○	○			熱処理市場で代理店販売網強化

☆：重点地域 ◎：成長地域

○：重点市場 緑色箇所：複数国ニーズ対応製品の開発・販売

》 7. トピックス

CHINO



共同開発（「電動車両の熱マネジメント評価装置」）

当社は(株)小野測器と協業し、電動車両開発時に使用する「熱マネジメント評価装置（T-VRS）（※）」を共同開発しました。

当システムにより**開発期間の短縮、エネルギー効率の最適化**に貢献します。

※Thermal-VRS サーマルトランジェントベンチ



写真（右）：(株)小野測器 大越社長
写真（左）：当社 豊田

(株)小野測器

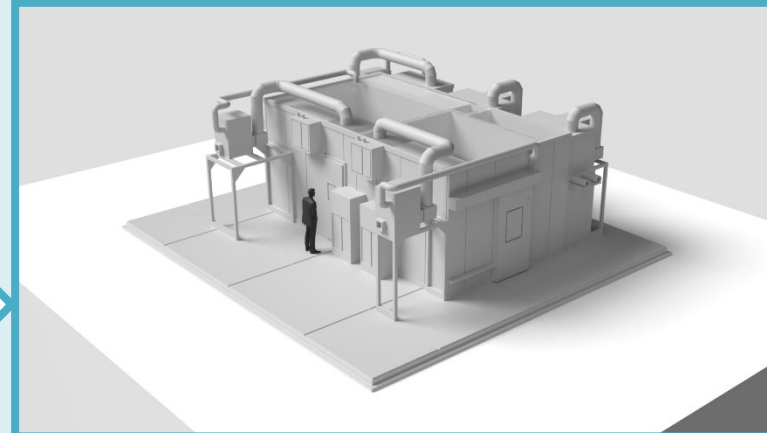
評価システム熱マネジメント(※)
のシミュレーション技術
※自動車・動力伝達系



当社

車用エアコンシステム試験装置・
環境試験室の技術

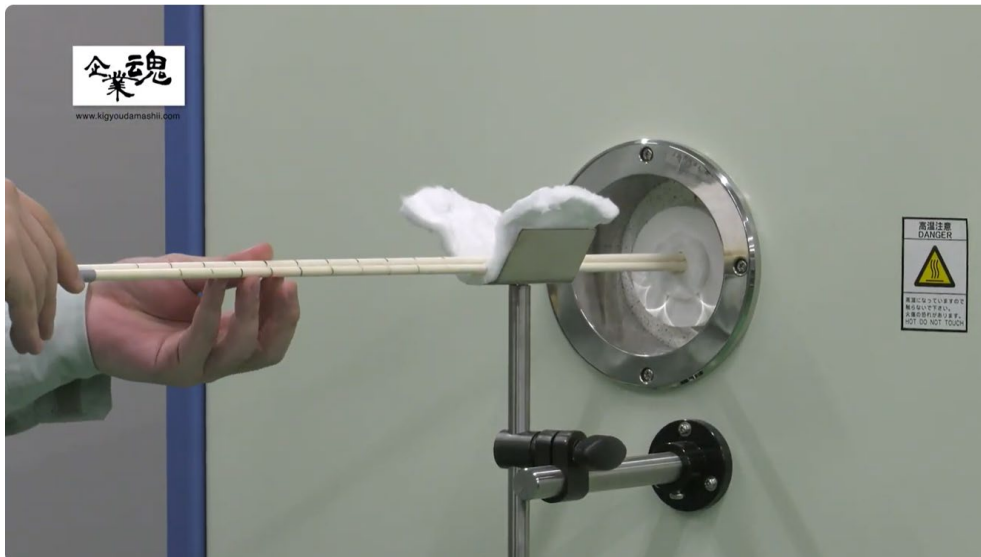
熱マネジメント評価装置（T-VRS）



- システムの概要：熱マネジメント用の構成部品において、実車環境を模擬することで試験が可能
- ターゲット市場：電動車両関連
- 販売開始時期：2026年12月（予定）

TOKYO MX2「企業魂」にて紹介

6月30日（火）11時40分放送のTOKYO MX2「企業魂」で、チノーの「ループソリューション」と「次世代人財育成の取り組み」が紹介されました。



東京MX系の企業アピールを目的とした30分番組（不定期番組・特番系）で、スタートアップ企業からプライム企業まで、さまざまな企業が紹介されています。

<企業魂>

<https://youtu.be/E44Y2sDw-4I?si=ofMsVWXxVoa1dGKy>



健康優良企業「金」の認定

- 健康経営の取組み項目の目標を定め、従業員の健康づくりに積極的に取り組みを行ったため2022年12月に健康企業宣言東京推進協議会 より「金」の認定を受けました。
- 2025年12月においても引き続き「金」の認定(期間：2026年1月～12月)を受けました。

＜健康経営の取組み＞

- ・ 従業員の健康管理に関する取組み
- ・ 職場環境の改善
- ・ 健康増進活動の実施
- ・ 健康経営に関する啓発活動の継続



今後も健康経営の取組みを通じて、従業員一人ひとりが活力に満ち溢れて能力を発揮し、充実した生活を送れる環境を構築して、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を進めてまいります。

》 8. 株主還元等

CHINO

- 1) 配当
- 2) 自己株式の取得
- 3) 株式分割
- 4) 株主優待制度
- 5) 株価推移（過去10年間）



配当方針	
【 中期経営計画の後半3年間 （2024年度～2026年度） 】	2026年度の配当性向(連結)を 40%まで引き上げていくこと を目指し持続的な利益成長を 通じ増配を実現

中期経営計画NX26						
	Phase1：成長の基礎固め			Phase2：成長の加速		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 (計画)
配当性向(%)	37.1	28.7	29.0	34.1	35.3	45.7 (記念配当込)

株式分割（概要）

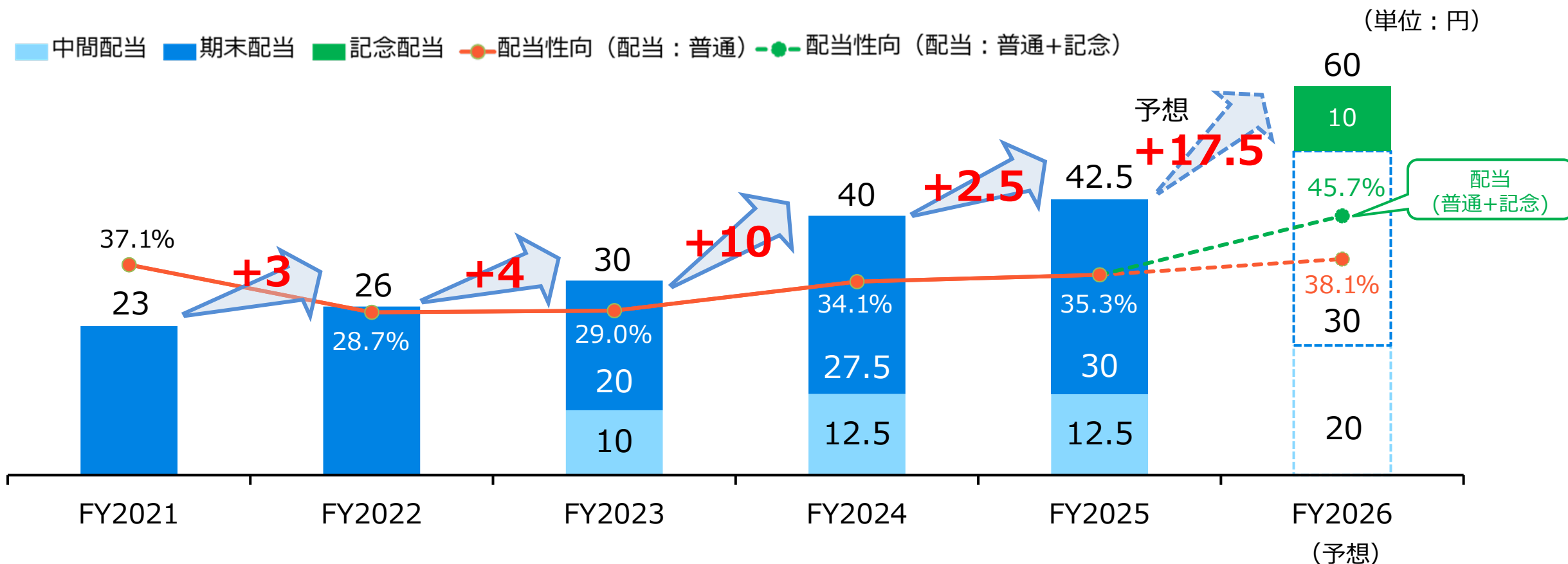
目的	・ 投資単位引き下げ、投資しやすい環境の整備 ・ 株式流動性の向上 ・ 投資家層の拡大
分割の方法	普通株式1株につき2株に分割
分割基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

株主還元（※株式分割後ベース）

（東証プライム：6850）

※2025年10月1日付で1株を2株に分割。下記グラフ（FY2021～FY2026）は、株式分割後ベース。

- FY2025中間配当 : 12.5円
 - FY2025期末配当 : 30円
- 42.5円
（前期比 2.5円増配）



※自己株式取得 ①期間：2025年11月～2026年11月 ②取得上限：株式総数：860,000株 総額：1,300百万円

1.自己株式の取得（概要）

株主還元を強化するとともに、**資本効率の向上**を図ることを目的として
2025年11月12日の取締役会において、自己株式取得について決議

1) 取得期間

2025年11月13日～2026年11月12日

2) 取得する株式（上限）

①株数 860,000株

※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.05%

②金額 1,300百万円

3) その他

取得する自己株式は、消却予定

2.自己株式の取得状況（2026年6月30日現在＜約定ベース＞）

①株数 520,300株

②金額 793百万円

【概要】

- 対象の株主様：3月末現在**300株以上**保有
- 贈呈時期：5月
- ポイント：①保有株式数に応じたポイント
②**次年度へ1回のみ繰越可能**
- 交換できる商品：**5,000種類以上**の食品・電化製品と交換
「WILLs Coin（共通株主優待コイン）」に交換することで他社から得たポイントと合算可能

商品例



チョコレート
& クッキー



近江牛すじ
煮込みカレー



伊勢海老
割烹料理



松阪牛



海鮮かに鍋



赤ワイン

<チノー・プレミアム優待倶楽部>



< 株主優待ポイント表 >

保有株式数(単位：株)	付与ポイント
300～599	2,000
600～799	4,000
800～999	8,000
1,000～1,199	15,000
1,200～1,399	20,000
1,400～1,999	25,000
2,000～3,999	30,000
4,000～9,999	35,000
10,000以上	40,000

 ：優待対象追加

株価推移（※株式分割後ベース）

※2025年10月1日に1株を2株に分割

（東証プライム：6850）

■ 株価：1,623円

（2026年6月30日終値）

■ 単元株式数：100株

■ 売買最低代金：162,300円

時価総額
（2026年6月30日終値）

300億円

P E R ※1

12.36倍

P B R ※2

1.16倍

※1 「1株当たり当期純利益（2027年3月期通期業績予想）」を用いて算出。

※2 「1株当たり純資産(2026年3月期)」を用いて算出。

株価：資料作成時点（2026/6/30終値）



出典：Yahoo! Finance

※上記グラフ(2016年～2026年)：株式分割後ベース

「チノーレポート2025」を発行

2025年10月31日に「チノーレポート2025」を発行しました。

本レポートは、ステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業活動・中長期的な経営の取組みについて深くご理解いただくことを目的として作成した年次統合報告書です。

本レポートをコミュニケーションツールの一つとして、ステークホルダーの皆様との対話を一層進め、今後とも持続的な企業価値向上に努めてまいります。



トップメッセージ



社外役員座談会

<チノーレポート掲載>



当社ホームページのご案内

CHINO

暑さ指数（WBGT）監視！ マイページ ダウンロード 展示会情報 お役立ち情報 採用情報 ●言語●

製品/サービス ソリューション サポート情報 お知らせ 企業情報 IR情報 サステナビリティ お問い合わせ

Measure with Passion

温度を極める

チノーグループは温度を中心とした計測・制御・監視を通して、社会の発展に貢献しています

NEWS

お知らせ

一覧を見る

2024.11.14	IR情報	「2025年3月期 第2四半期決算説明資料」を掲載いたしました。
2024.11.13	IR情報	「第89期 半期報告書」を掲載いたしました。
2024.11.12	IR情報	「2025年3月期 第2四半期決算短信」を掲載いたしました。
2024.11.05	セミナー情報	ISO18436-7機械状態監視診断技術者（サーモグラフィ）の専外 線診断技術者訓練コース（カテゴリー1）を開催いたします。
2024.11.01	お知らせ	TSCA(Toxic Substance Control Act)規制における当社の製品について
2024.10.31	CSR情報	チノーレポート2024を掲載しました。

当社ホームページにて企業情報を掲載しています。

当社の事業紹介、サステナビリティに対する取組みのほか、トピックスやIR情報も随時開示しています。
どうぞお気軽にアクセスしてください。

＜当社ホームページ＞



» Appendix

CHINO

- ・ 資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応 P61
- ・ 人的資本 P63
- ・ サステナビリティへの取組み P66
- ・ 中期経営計画 P68
- ・ ソリューション事例 P71
- ・ その他 P76

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応①

(取組み方針)

取組み方針

1. 基本戦略

1) 中期経営計画の目標達成への取組み

- ①成長分野のさらなる開拓・拡大
- ②コア事業の高度化と価値創造
- ③海外事業の基盤強化と拡大
- ④経営基盤の強靱化

2. 財務・資本戦略

1) 株主還元の充実

- ・連結配当性向（2026年度）目標を40%とし、持続的な利益成長を通じた増配を実現
- ・自己株式の取得、株式分割の実施

2) 政策保有株式の縮減（2021年度以降、順次実行）

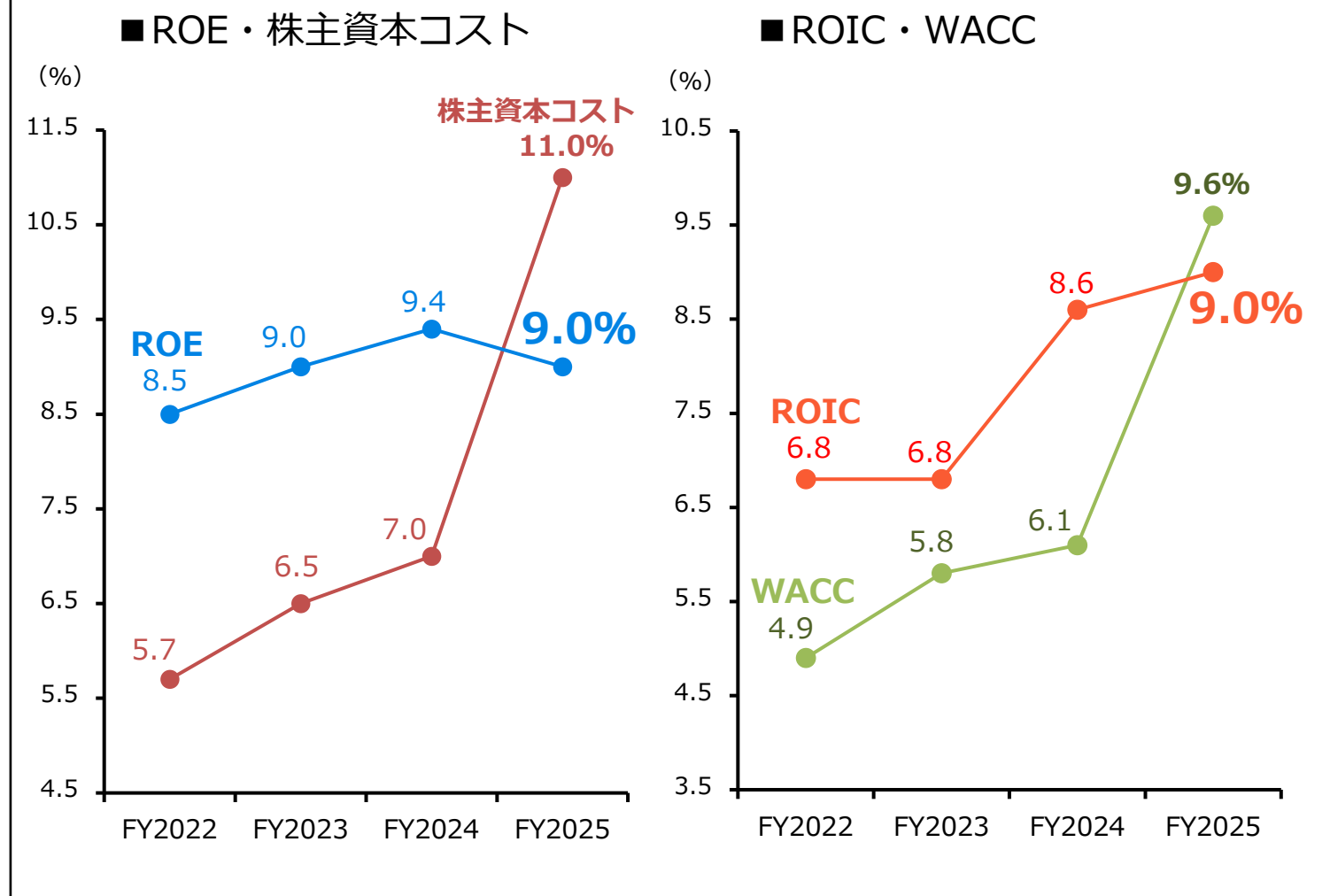
3. I R活動の充実

1) 個別 I R ミーティングの機会拡充

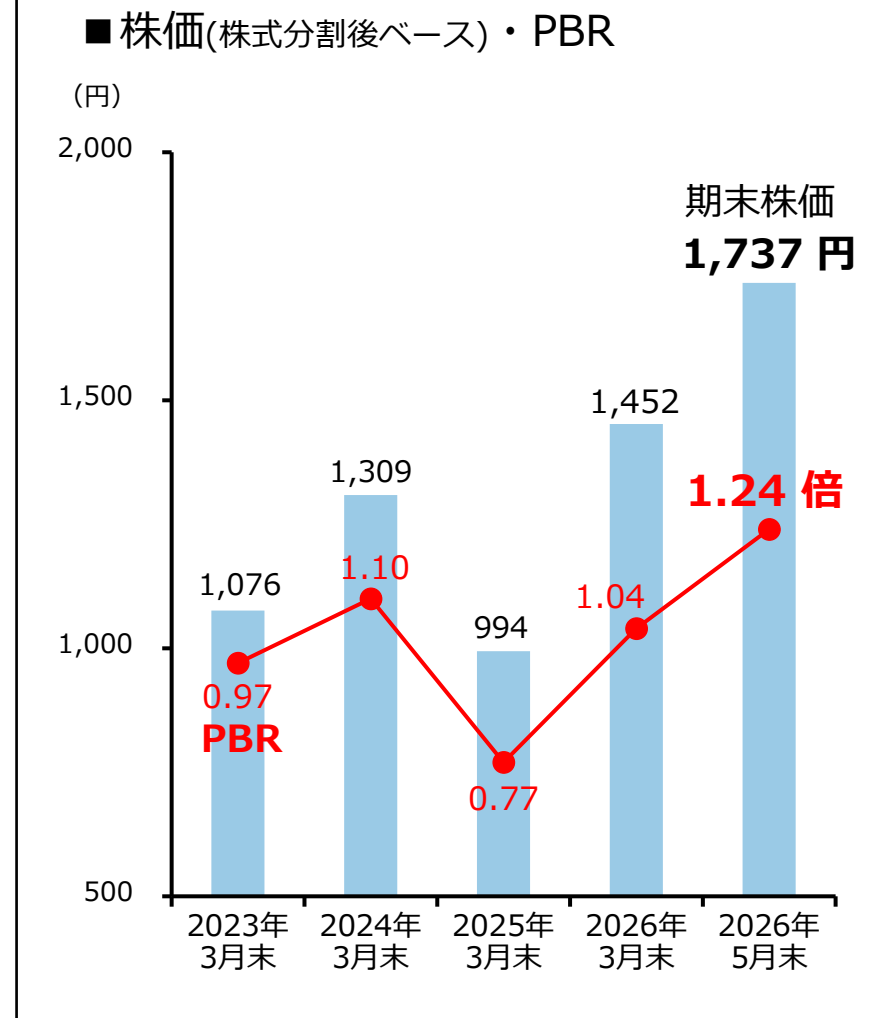
2) IR情報/非財務情報（サステナビリティ情報等）発信の充実

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応② (資本収益性等)

<資本収益性・資本コスト>



<市場評価>



人的資本経営の実現に向けた対応（2025年度）

人財育成方針

当社グループは、「人」こそ最大の財産であり「人財」の意欲・能力の向上と役割の発揮が当社グループの持続的成長を支える源と考え、「一人ひとりの個性を尊重し強みを活かすこと」「自己成長に向けて努力・研鑽する社員を支援すること」「成長に正しく報いること」を基本方針として人財育成に取り組んでいきます。

<2025年度の取組み>

項目	取組み	実績
キャリア採用	高度専門人財の積極採用	中途採用管理職比率：30.3%
幹部候補者育成	次世代経営人財育成プログラムの実施	受講時間/人：36時間 受講者計：6名
管理職のパワーアップ	管理職のマネジメントカアップデート研修実施	評価者研修：役員・管理職全員156名
学習基盤の整備	e-Learningの受講促進による自律学習の支援	利用者計：198名（全社員の29.2%）
デジタル人材の育成	・技術調査（AI、XR） ・RPA業務運用トライアル ・外部研修（DX・AI・データサイエンス）	プロジェクトチームを設置し活動 ワーキングチームを設置し活動 受講者計：58名
人財マネジメント基盤の整備	タレントマネジメントシステムの導入・整備	育成評価活用開始、ダッシュボード実装

人的資本経営の実現に向けた対応（2025年度）

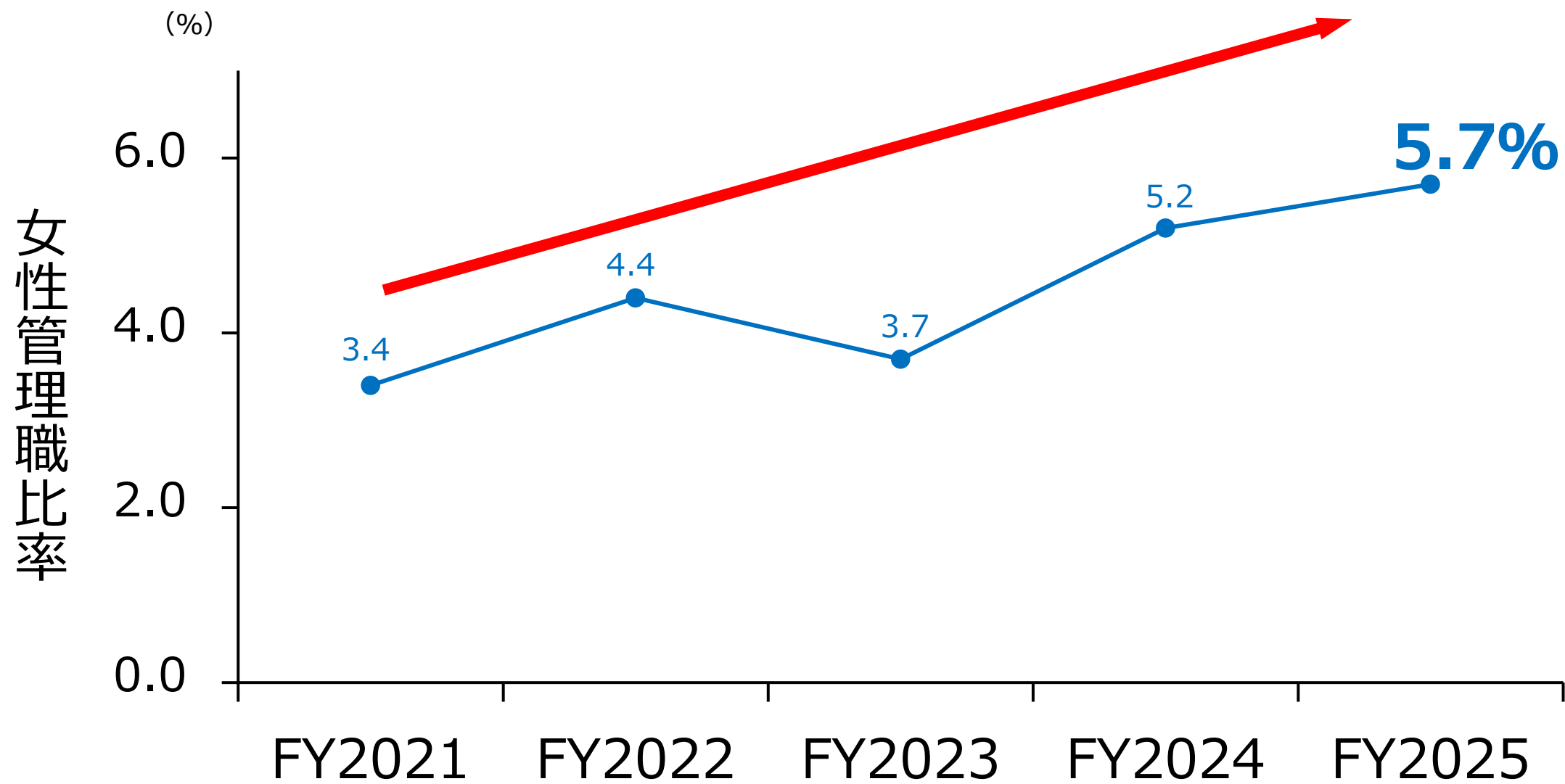
職場環境整備方針

当社グループは、多様な個々人が生き生きと安心して最大限に力を発揮できることが新たな価値創造の原動力になると考え、職場の安全と一人ひとりの心身の健康を守るとともに、多様な価値観とライフスタイルを尊重し、業務特性や状況に応じた柔軟な働き方の選択等を通じて生産性の向上を実現する環境整備を推進していきます。

<2025年度の取組み>

項目	実績
エンゲージメントサーベイ	・ 組織診断サーベイを3回実施（回答率98.1%） ・ サーベイの結果分析を踏まえ、各部門で組織改善の取組みを継続実施
キャリア自律支援	研修対象層：新入社員、入社1年目、入社3年目、30代前半、40代前半、50代半ば
健康経営	・ 健康企業宣言東京推進協議会「金の認定」を2022年度から4年連続で取得 ・ 女性の健康課題の理解促進に向けた管理職向け研修を実施 ・ 新任役付者対象メンタルヘルスケア研修の実施
産業保健師の活動	・ 健康診断結果の分析と再検受検者のフォロー ・ 個人面談（希望者、長時間労働者、私傷病休職者等） ・ 健康経営に関するアドバイス

女性管理職の状況

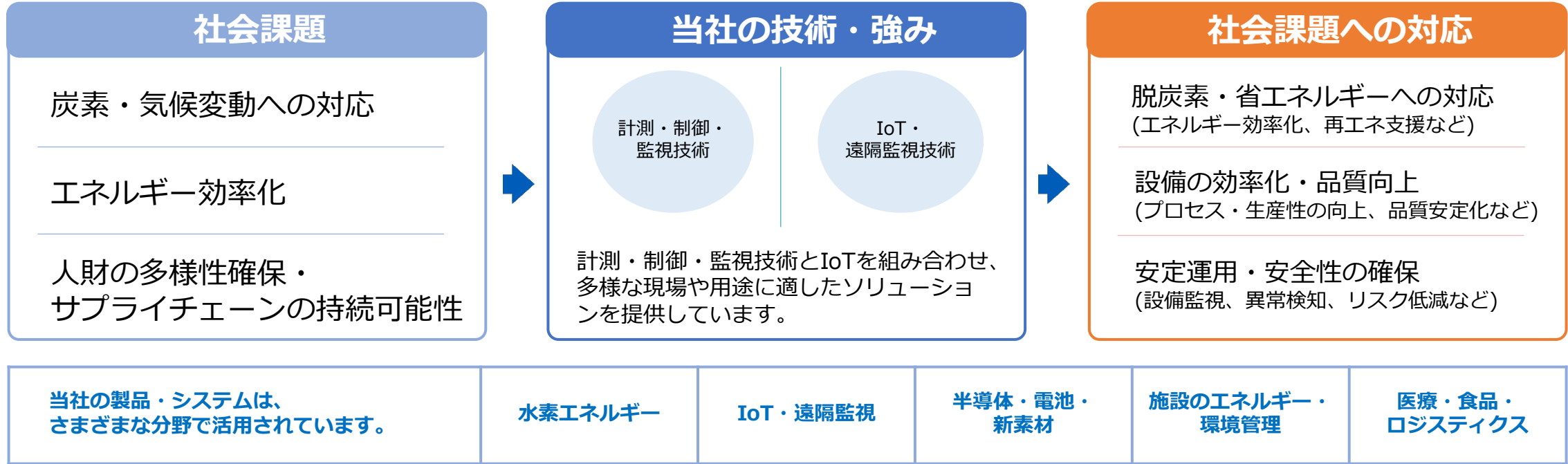


サステナビリティへの取組み（社会課題への対応）

気候変動をはじめとする社会課題への対応を重要課題と位置づけ、事業を通じた課題解決と環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

社会課題への対応（事業活動）

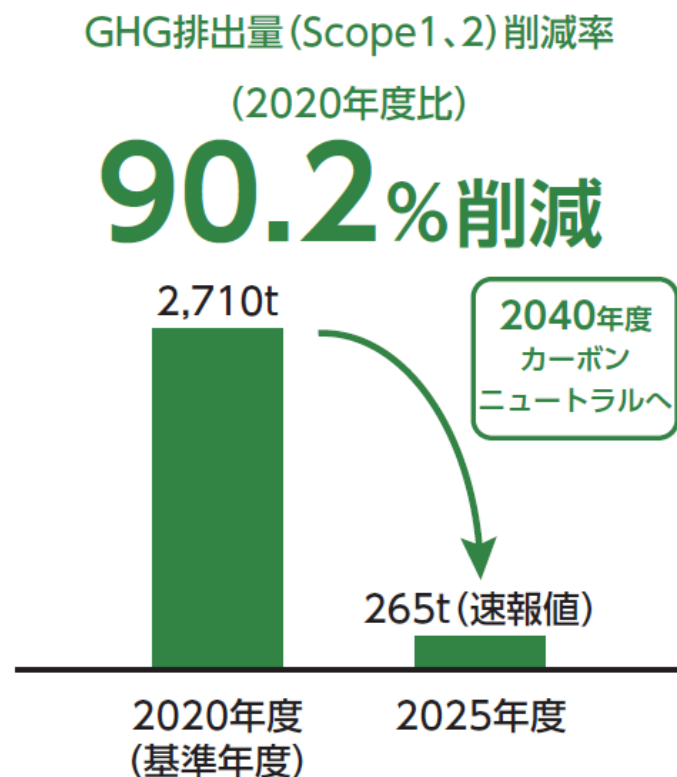
計測・制御・監視技術を組み合わせ、現場の課題に対応するソリューションを提供しています。



サステナビリティへの取組み（当社における環境負荷低減の取組み）

再生可能エネルギーの導入を推進し、2025年度のGHG排出量（Scope1、2）＜速報値＞は2020年度比90.2%削減。

今後もさらなる排出量削減とグループ全体での排出管理強化に取り組めます。



＜CDP評価の取得＞

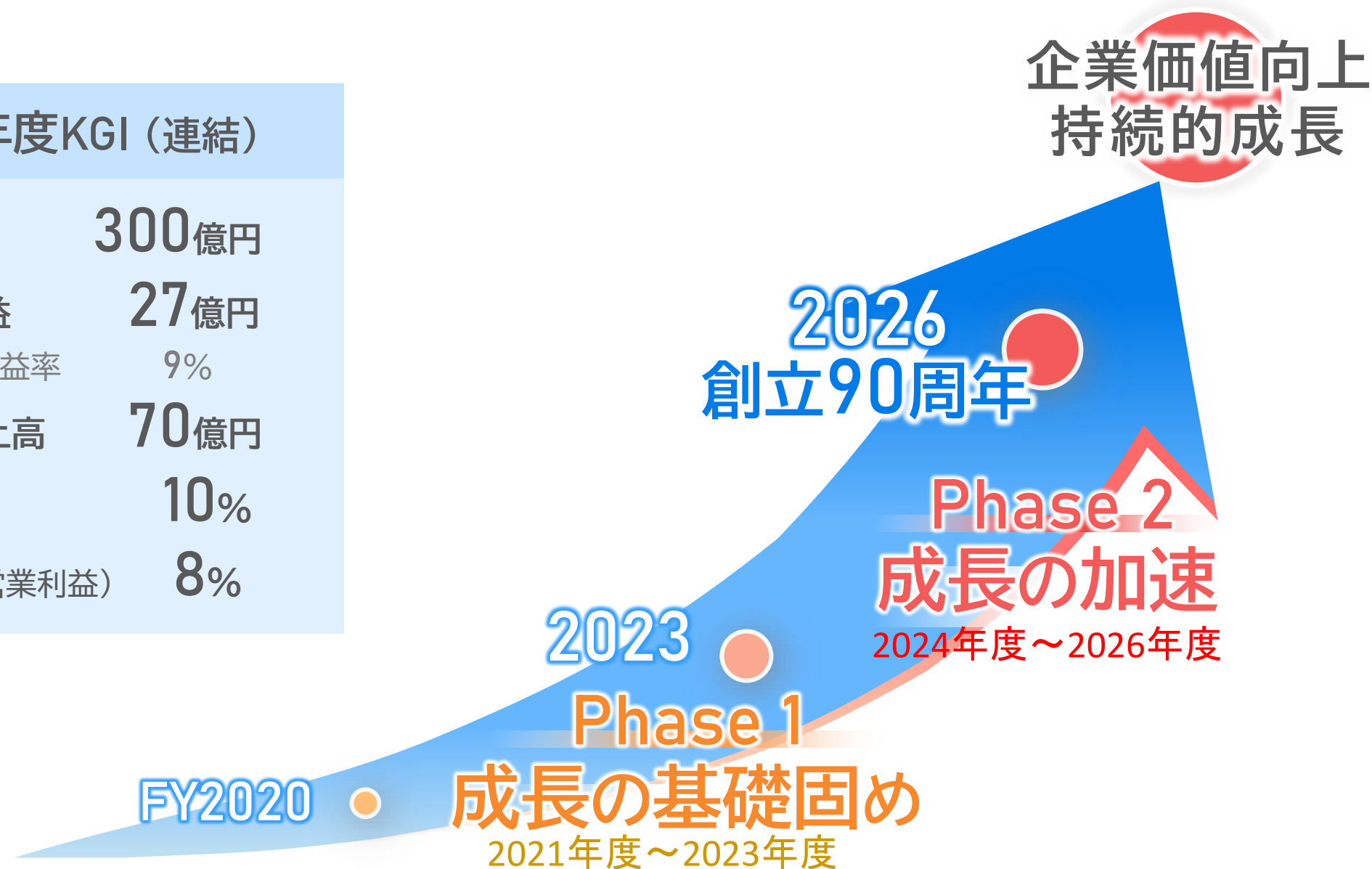
当社は、企業の環境情報開示に関する国際的な評価指標であるCDPへの対応を進めており、**CDP2025**の気候変動分野において「**B**」評価を取得しました。今後も、気候変動への対応と情報開示の充実に努めてまいります。



中期経営計画（数値目標（KGI））

2026年度KGI（連結）

■ 売上高	300億円
■ 営業利益	27億円
営業利益率	9%
■ 海外売上高	70億円
■ ROE	10%
■ ROA(営業利益)	8%



中期経営計画（戦略の全体像）

持続的な成長軌道の構築 + 中長期的な企業価値の向上

4つの基本戦略

1 Solution

成長分野のさらなる開拓・拡大

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し
特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

2 Integration

コア事業の高度化と価値創造

独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、
お客様と新しい価値を創造する

3 Relationship

海外事業の基盤強化と拡大

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開により
グループ収益力を高める

4 Innovation & Speed

経営基盤の強靱化

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える
人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

サステナビリティ経営の推進

ESG課題への対応

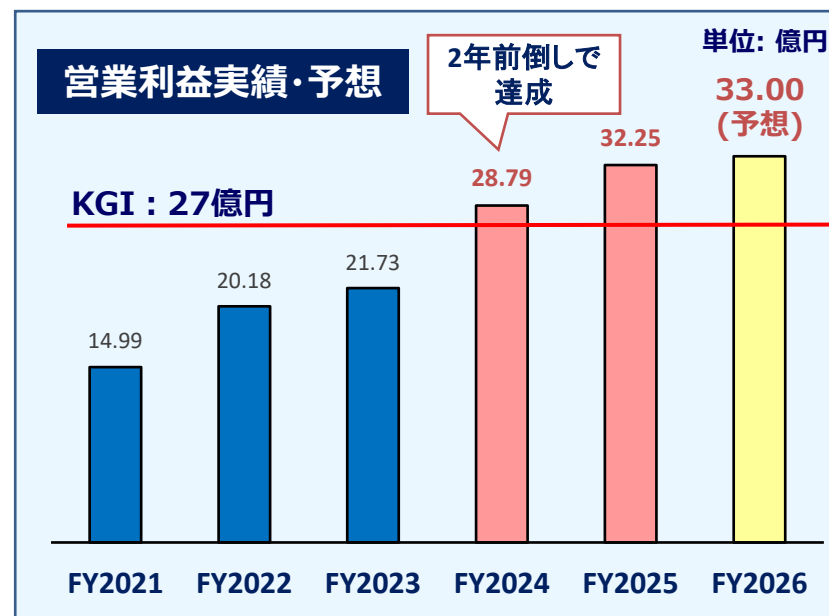
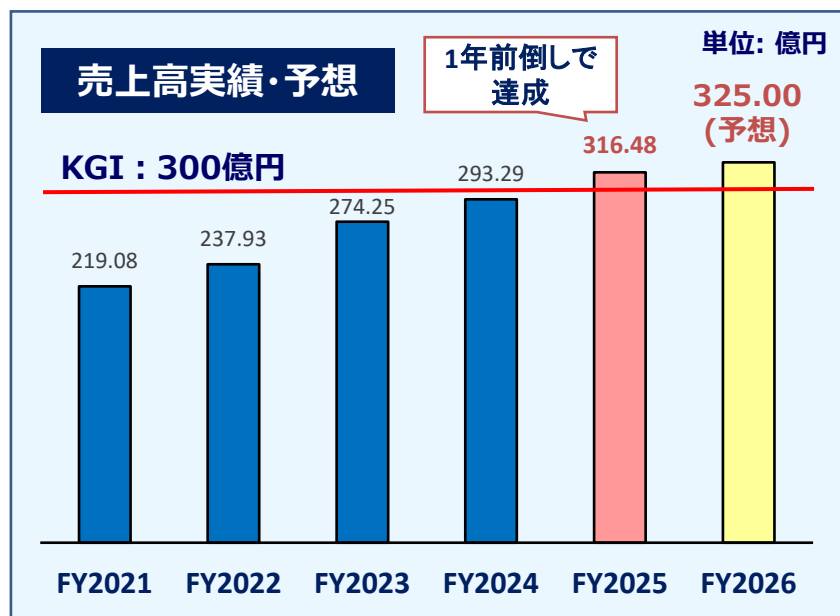
SDGsへの貢献

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画（FY2021～2026）の最終年度目標を前倒しで達成

FY2026計画は中期経営計画目標に上積みして設定

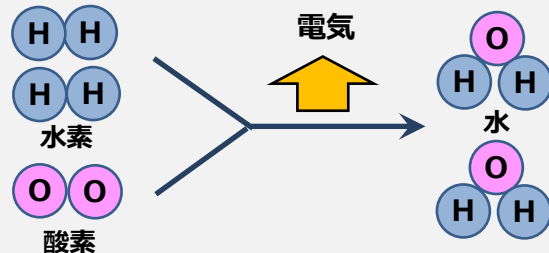
- ・ 売上高（1年前倒しで達成） 300億円 ⇒ 325億円
- ・ 営業利益（2年前倒しで達成） 27億円 ⇒ 33億円



水素を「使う」システムの評価装置を提供しています。

- ・ 燃料電池自動車等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置
- ・ 1995年から顧客の研究開発用に販売し、**30年近いノウハウの蓄積がある**
（業界標準の地位を確保）

水素を「使う」：燃料電池



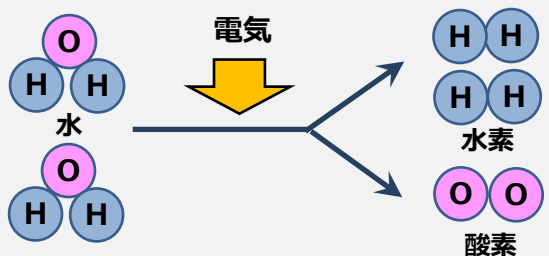
燃料電池評価試験装置

水電解評価装置（水素を「作る」）

水素を「作る」システムの評価装置を提供しています。

水を水素と酸素に電気分解して、効率よく水素を取り出せるかを評価する装置

水素を「作る」：水の電気分解



水電解評価装置

<参考動画>



 : 当社製品

コンプレッサ性能試験装置関連（エアコンの自然冷媒対応）

環境負荷（地球温暖化への影響）が少ない自然冷媒（CO₂等）に対応した**空調用コンプレッサ性能試験装置**を提供しています。

<冷媒（※）の移行>

※熱を移動させるために用いられる物質

	オゾン層破壊	温室効果
特定フロン	有	大
		
自然冷媒 (CO ₂ 等)	無	小



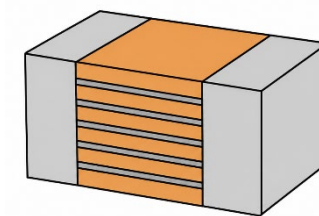
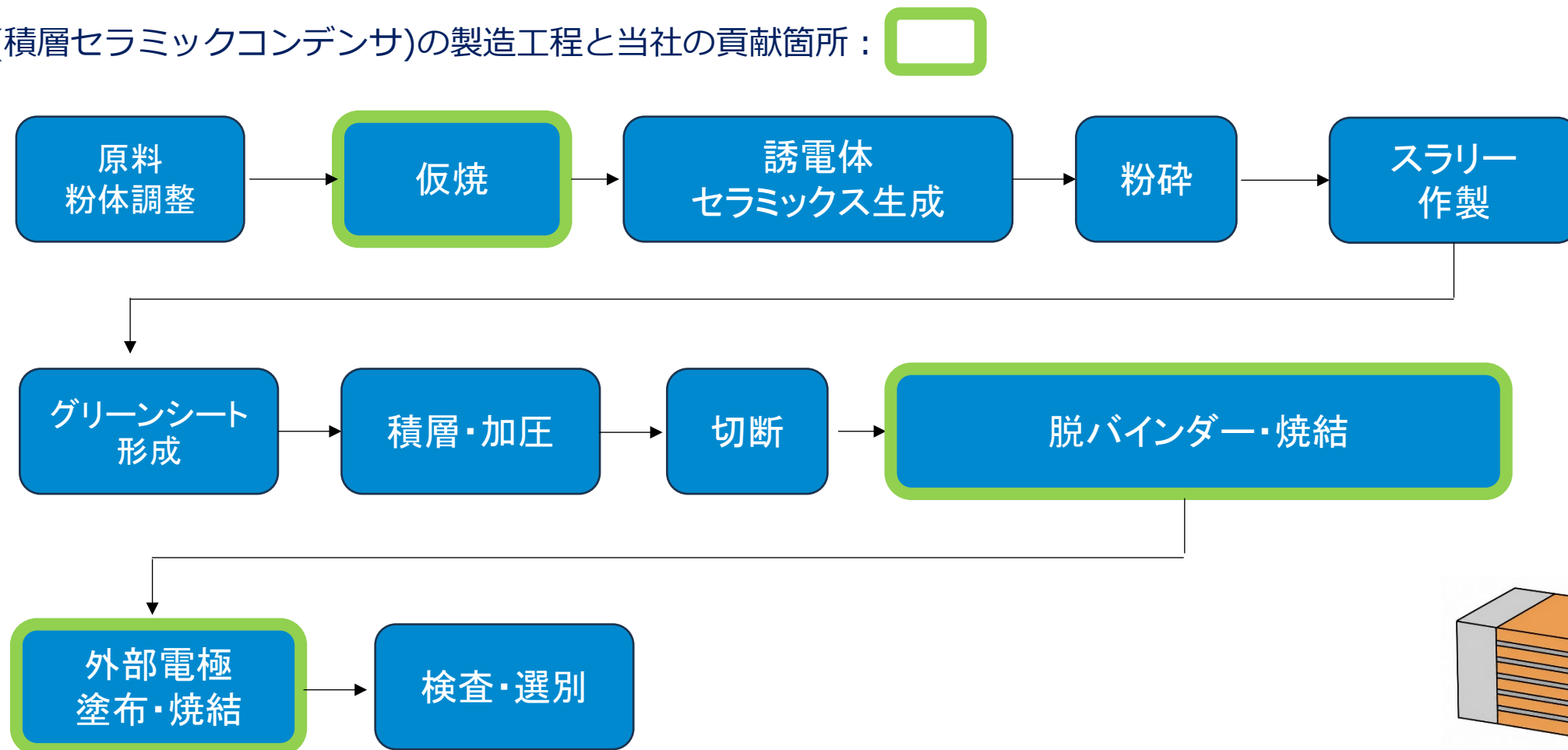
コンプレッサ性能試験装置

 : 当社製品

電子部品関連（MLCC製造工程への貢献）

AI・データセンター需要を支える電子部品製造の品質安定と生産性向上に貢献しています。

◆MLCC(積層セラミックコンデンサ)の製造工程と当社の貢献箇所：



MLCC

環境関連（熱中症監視）

熱中症監視システムでは、測定した「気温・相対湿度・黒球温度」よりWBGT（※）を算出して、**熱中症の予防監視**を行うことができます。

※WBGT：暑さ指数（熱中症予防を目的に米国で開発）

設置場所



測定器

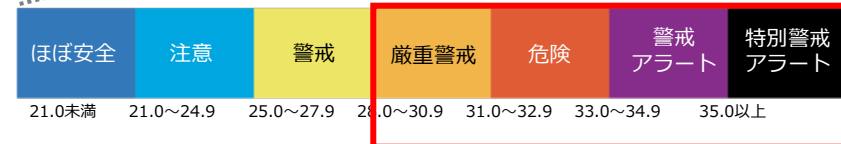


測定器は電源不要で設置可能

ネットワーク接続
(LTE/Wi-Fi)



警戒/特別警戒アラート対応



【熱中症対策の義務化対象(下記の場合)】

WBGT（暑さ指数）が28℃以上 又は
連続1時間以上の作業

気温31℃以上の環境下で、
1日4時間超の作業

<参考動画>

<https://youtu.be/2y3hItLgUk0?si=zJD9xApOdeG2mSg5>



当社製品のシェア（2024年国内販売ベース＜単体＞）

製品区分	国内市場シェア			
	販売金額		販売数量	
記録計 	15.3%	3位	20.8%	3位
調節計 	5.7%	5位	3.9%	6位
電力調整器 	19.9%	2位	7.9%	5位

※上記データは、温度以外（湿度、圧力、流量）を含むシェア

出所：2025年版 注目メカトロニクスパーツ市場実態総調査（富士経済）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれています。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。